

JVCKENWOOD
creates excitement & peace of mind

Company Profile Section

JVCKENWOOD Report 2014

株式会社 JVCケンウッド

JVCKENWOOD Report 2014 会社案内セクション

目次

企業ビジョン／事業構成	1
JVCケンウッドグループの概要	2
財務ハイライト	3
マネジメントメッセージ	4
今期の取り組み	6
事業概要	8
特集Ⅰ “感動”と“安心”を世界の人々へ	18
特集Ⅱ “感動”と“安心”を世界の人々へ	22
グローバルブランド戦略	24
CSR	
当社の環境活動について	26
社会とのつながり	28
お客様とともに	30
お取引先とともに	31
従業員とともに	32
能力・キャリア開発を支援する取り組み	33
仕事と家庭生活の調和を支援する取り組み	34
安全・健康への取り組み	35
コーポレート・ガバナンス	36
リスクマネジメント	39
沿革	40
海外ネットワーク	42
国内ネットワーク	43
役員紹介	44
会社概要／株式関連情報	45

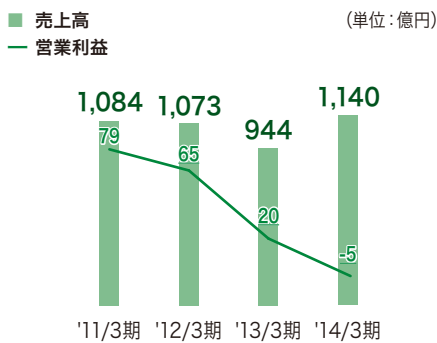


感動と安心を世界の人々へ

Creating excitement and peace of mind
for the people of the world.

事業構成

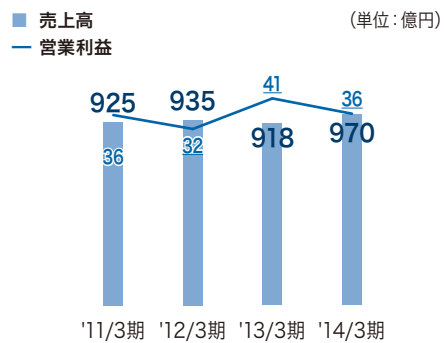
カーエレクトロニクスセグメント



■主な商品

カーオーディオ、カーAVシステム、
カーナビゲーションシステム、
車載機器用CD/DVDメカ

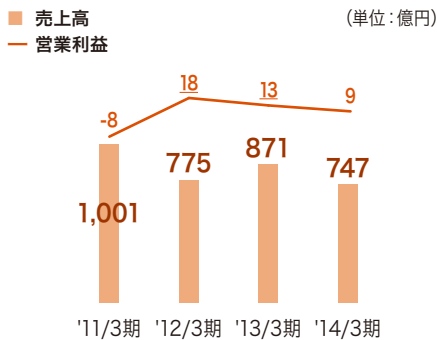
プロフェッショナルシステムセグメント



■主な商品

業務用無線機器、業務用映像監視機器、
業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、
業務用ディスプレイ、医用ディスプレイ

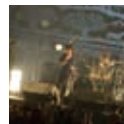
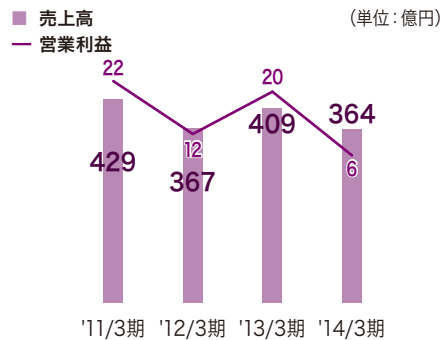
光学&オーディオセグメント



■主な商品

カムコーダー、ホームオーディオ、
AVアクセサリ、プロジェクター、
ディスプレイ、車載用光ピックアップ

ソフト&エンターテインメントセグメント



■主な商品

オーディオ・ビデオソフトなどの企画・制作・
販売、CD/DVD (パッケージソフト) の
製造・販売

※2013年6月25日付で事業のくくりを見直し、新セグメントへ移行しています。2011年3月期、2012年3月期のグラフは旧セグメントの実績です。
※2013年3月期、2014年3月期のグラフは、セグメント間の内部売上高または振替高を含めた数値で作成しています。

将来見通しに関する注記事項

本資料に記載されている将来への見通しに関する記述・図表などは、当社グループが現時点で入手可能な情報から得た判断に基づく将来の予想および目標であり、実際の結果は、さまざまな要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。したがって、これらの見通しにのみを依拠した判断をされることは控えていただくをお願いいたします。当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス業界は変動が激しく、技術、需要、価格、競争状況、経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が業績または財務状況に影響を与えることがあります。

JVCケンウッドグループの概要

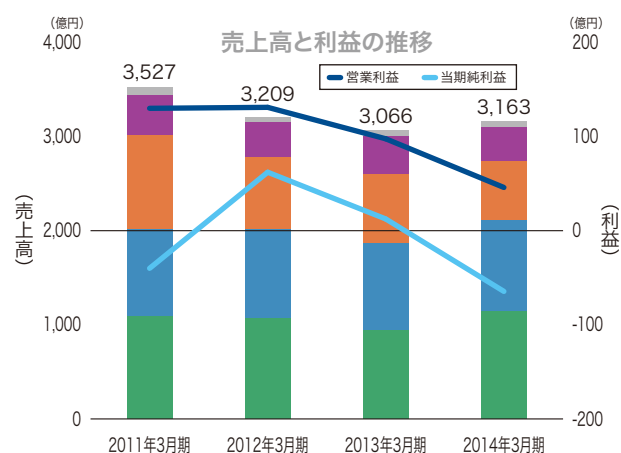
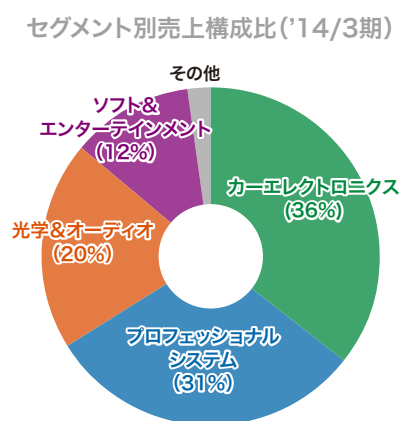
JVCケンウッドの概要

経営方針

1. 世界の専門メーカーとして感動と安心を創る。
2. 強い事業に集中し、利益ある成長を実現する。
3. ひろく社会から信頼される企業となる。

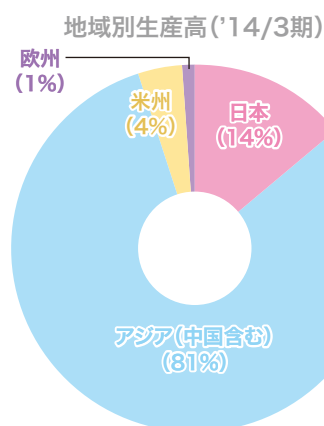
行動指針

「一人一人が主人公となって絶え間ない変革をやり遂げる。」

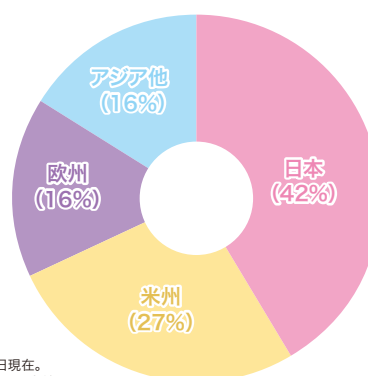


生産・販売体制

- *生産拠点 国内7拠点、海外11拠点、海外生産比率 86%
- *海外販売拠点 28拠点、海外売上高比率 58%



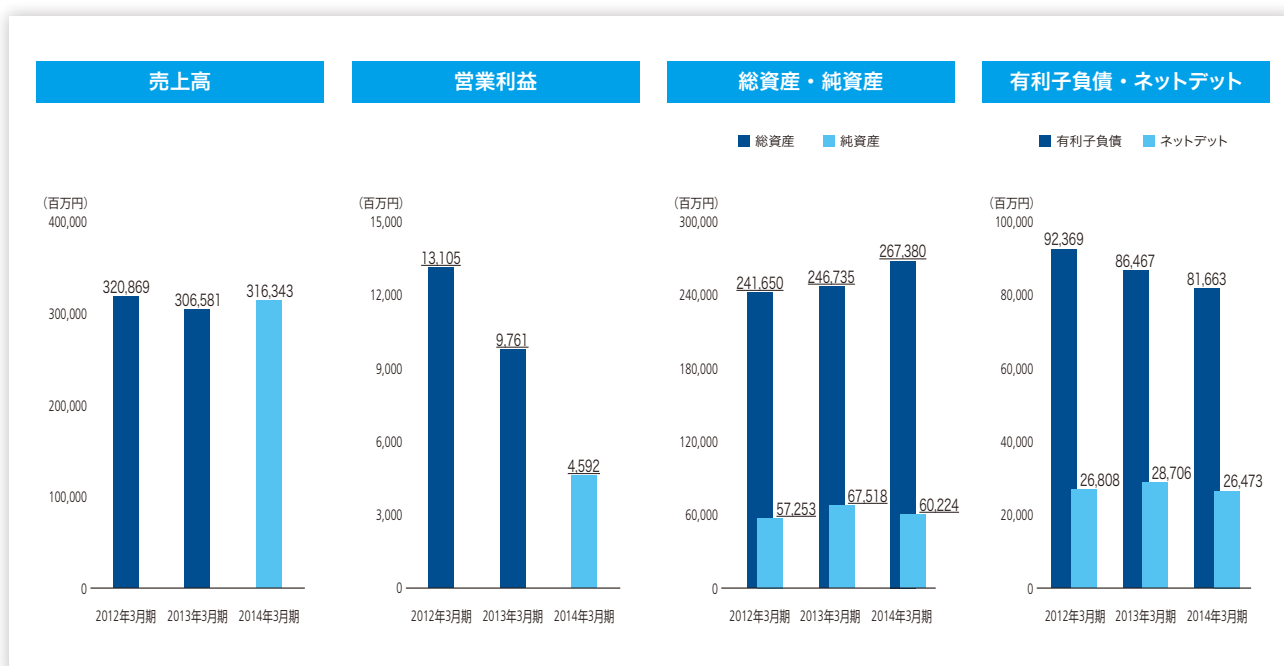
地域別売上構成比('14/3期)



※生産拠点数、海外販売拠点数は2014年7月1日現在。
海外生産比率、海外売上高比率は2014年3月期の実績。

財務ハイライト

株式会社JVCケンウッドおよび連結子会社
3月31日に終了した事業年度



(単位：百万円)

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
売上高	320,869	306,581	316,343
営業利益	13,105	9,761	4,592
経常利益(損失)	6,712	3,263	100
当期純利益(純損失)	6,213	1,243	(6,450)
総資産	241,650	246,735	267,380
純資産	57,253	67,518	60,224
1株当たり純資産(円)	401.07	475.19	375.89
自己資本比率(%)※1	22.9	26.6	19.4
利益剰余金	24,188	24,687	17,422
有利子負債	92,369	86,467	81,663
ネットデット	26,808	28,706	26,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,883	9,772	14,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	(6,498)	(13,357)	(10,658)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,523)	(8,609)	(9,582)
従業員数(人)	13,594	12,781	19,791※2

※1. (純資産－少数株主持分)÷総資産

※2. 前期末より7,010人増加していますが、これは、従来当社の持分法適用会社であったシンワの株式を追加取得して連結子会社化したこと等によるものです。

マネジメントメッセージ

感動と安心を 世界の人々へ

Creating excitement and
peace of mind for
the people of the world.

当社グループは、2008年10月1日に旧日本ビクター株式会社と旧株式会社ケンウッドが経営統合して発足いたしました。そして、統合の直前から発生したリーマンショック、全社をあげての構造改革など、幾多の困難を乗り越えて、2012年3月期には当期純利益が黒字化し、配当を開始するなど、ターンアラウンドを終了し、新しいCEOのもと「利益ある成長」に取り組んでまいりました。

しかしながら2014年3月期になり、急激な円安による国内販売の原価の高騰、および特に海外民生分野のスマホの影響などによる販売縮小によって、当上期業績は大変厳しい状況となりました。

このような状況から、当下期より原価・販売の改革、緊急対策、構造改革など事業再建に全社一丸で取り組んでまいりました結果、おかげさまで、当下期の営業利益は前年比で増益となり、回復の兆しがりはっきりとしてまいりました。

マーケット主導の事業運営へ

これらの改革を迅速に復活につなげるため、いち早く本年5月14日付にてマーケット主導型の事業運営を実践する新たな経営体制を発足いたしました（※詳細はP6-7をご参照ください）。

2013年11月からCEOに復帰した河原が、会長 兼 CEOとして対外的代表者となり、グループのガバナンス、資金、組織、「会社のかたち」の変革や次世代事業の早期事業化、M&Aなど成長戦略を推進し、また、当社社外取締役であった辻が社長 兼 COOとして、グローバルな業務執行の指揮を執り、収益の回復に努めてまいります。辻は総合商社勤務を経てIT関連の東証一部上場企業の社長、会長を経験しており、その経験を活かし、当社の主力である海外事業の復活、業務用事業の拡大に取り組めます。

これまでは社外取締役の視点で当社の課題を捉え、助言をしてまいりましたが、当社が民生から業務用事業への構造転換を進める中で、その解決策を実践してまいります。

本年6月に開催いたしました第6回定時株主総会でご承認をいただきましたこの新経営体制で、今後の復活と新たな飛躍に向け取り組んでまいります。

広く社会から信頼される企業グループを目指します

私たちは、企業が社会の中で継続的な発展を遂げるためには、さまざまなステークホルダーの皆様の期待にお応えし、社会から信頼され、社会に貢献し続けることが重要だと考えています。

「利益ある成長」の実現に全力で取り組むとともに、お客様やお取引様をはじめ、すべてのステークホルダーの皆様から信頼され、期待される企業となれるよう、商品・サービスはもちろん、あらゆる企業活動の品質向上、競争力向上に取り組み、私たちの強みを活かした事業活動を通じて社会に貢献してまいります。同時に、地域に根ざした社会貢献活動や次世代のための環境保全活動を強化してまいります。

また、東日本大震災やタイ洪水を教訓として、危機管理体制をさらに強化するほか、経営に重大な影響を及ぼすさまざまなリスクへの対応と事業継続に向けた組織的な取り組みを強化してまいります。

今後とも皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2014年8月

代表取締役会長 兼 CEO 河原 春郎

代表取締役社長 兼 COO 辻 孝夫



辻 孝夫

河原 春郎

今期の取り組み

2014年3月期は、対米ドルの急激な円安による円換算原価の大幅な上昇や、海外での販売不振が影響し、対前年で大幅な減益となりました。そこで、これらの課題に対応するため、当第3四半期以降、採算の悪い2013年モデルの終息を早め、円安に対応した2014年モデルの投入を繰り上げるとともに、高付加価値商品の売上構成比アップなどの原価総改革に取り組み、役員報酬の減額や従業員の給与・賞与減額などの緊急対策も実施した結果、業績が回復してきました。

また2015年3月期以降に向けて、国内での早期希望退職者募集、海外での生産や販売拠点の構造改革や再編など、固定費削減の取り組みを実施し、さらに中期的な施策として成長領域における次世代事業の開発も行うなど、「戦略投資」を進め、事業ポートフォリオの再編に努めてまいりました。

2015年3月期はこれまで取り組んできた改革をさらに強力に推し進めるとともに、2016年3月期以降の飛躍に向け、以下に掲げる取り組みを推進してまいります。

1. 経営組織体制の再構築

これまでの事業部制による商品開発主導（プロダクトアウト）型の事業運営を見直し、すでに全社の約50%となった業務用事業の増大に対応する市場・顧客（マーケット）主導の事業運営に変えることにより、現行事業の国内外販売を拡大するとともに、M&Aや戦略的提携の成果の具体化、さらには次世代事業開発の加速に向け、経営組織体制を再構築します。

① マーケット主導体制に向けた地域CEOの設置

- ・日米欧およびアジア・新興国の4地域に地域CEOを設置し、各地域の市場特性や、多様化の進む顧客ニーズにきめ細かく対応した商品・サービスを現地で企画し、国内事業部門で商品化・具体化して、販売ならびに連結損益の拡大を目指して連結業績責任を負える体制を整えます。

② 事業単位の大ぐくり化

- ・当社の現在の事業規模を踏まえ、また製品事業間の連携を進めるため、事業単位としてのこれまでの事業部を廃止し、上位組織であるセグメントに集約し、大ぐくり化します。
- ・各セグメントは、販売部門を地域CEO傘下に移管し、地域CEOの要請に基づき、企画、技術、生産、品質、サービスなど傘下の組織によって商品化・具体化し、当該事業の連結業績責任を負います。
- ・従来のセグメント別連結業績管理に加え、地域別連結業績管理も行い、両面から売上の拡大と損益の改革に取り組みます。

③ 成長分野へのリソースシフトの推進

- ・大幅に縮小する民生事業から成長する車載や業務用事業へ、既存事業から次世代事業へ、リソースのシフトを進めます。
- ・本社スタッフ部門のさらなるスリム化に向け、部門間の統合・再編を加速するとともに、事業部門への人員シフトを加速します。

2. 次世代事業を軸とした成長基盤の構築

① カーオプトロニクスと先進車両技術

- ・当社が保有する音響、映像、光学などのコア技術をベースとしたヘッドアップディスプレイ、電子ミラーなど、カーオプトロニクス事業の開発促進による事業化を図ります。

② ブロードバンドマルチメディアシステム

- ・AIRBUS DEFENCE & SPACE社との戦略的提携やEFJohnson Technologies, Inc.（以下、「EFJT」）、Zetron, Inc.などM&Aによってブロードバンドシステムを具体化し、消防、医療、救急向けシステムなど、動画および大容量データ通信サービスを含めた業務用無線のマルチメディアシステムを開発、事業化促進をします。

③ 次世代イメージング（カメラ）

- ・民生事業で培った技術を急速に拡大する車載カメラに転用し、またこれまでの業務用ビデオカメラシステム、監視用カメラ、CMOSセンサなどを軸とした新しい商品開発、事業化を加速します。

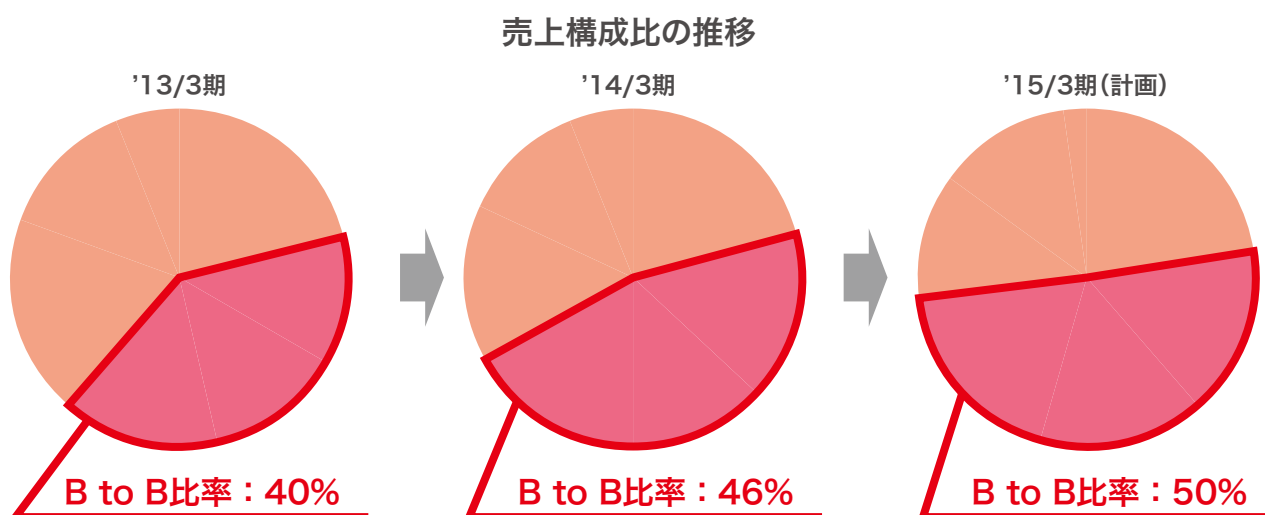
3. 連結バリューチェーンの革新と現行事業の収益改革の推進

- ・ 販社から工場へのダイレクトオーダーの仕組みや、有事の場合にも迅速な代替生産を可能とする連結バリューチェーンの革新に取り組みます。
- ・ 海外販売会社の再編・統合や工場の集約、操業度向上、生産革新など、構造改革を継続的に推進します。
- ・ VA/VE^{*}や調達改革などの製品原価改革に強力に取り組むとともに、製品別原価管理、製品別在庫管理、製品別収益管理を強化し、利益の出る商品に資源を傾斜配分していきます。

※ Value Analysis / Value Engineering

B to CからB to Bへのシフト

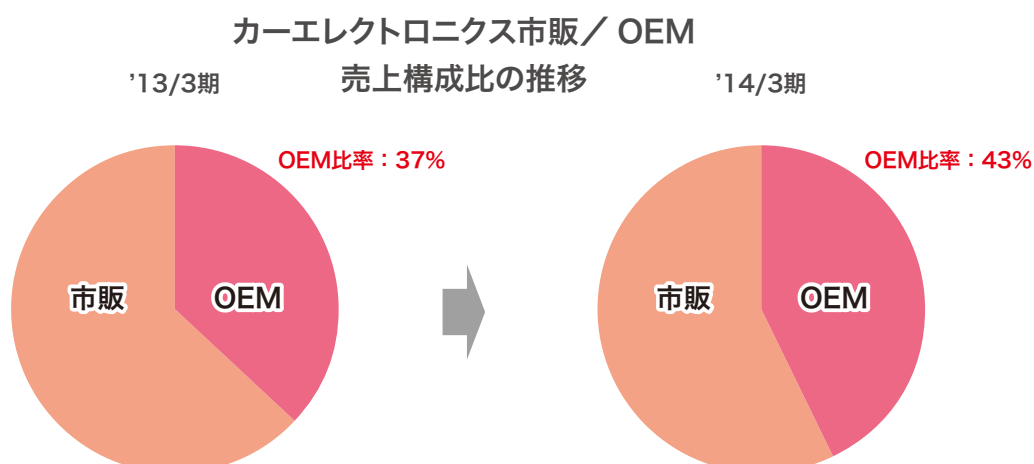
プロフェッショナルシステムのM&A戦略（EFJTの買収、東京特殊電線株式会社の情報機器事業承継）により、2015年3月期にはB to B比率が約50%に増加



※B to Bに含まれるもの：カーエレクトロニクスOEM（海外ディーラーオプション、光ピックアップ含む）、プロフェッショナルシステム（プロジェクター、LCOS含む）

カーエレクトロニクスOEM比率の増加

ディーラーオプション、車載機器向け光学デバイス、香港のシンワ社の連結化等を含めたカーエレクトロニクスOEM比率は、2013年3月期の37%から2014年3月期は43%に増加



事業概要

カーエレクトロニクスセグメント

(売上構成比 36%) ※



国内市販向け
AVナビゲーションシステム“彩速ナビ”



海外市販向け
AVナビゲーションシステム



ディーラーオプション向け
メモリーナビゲーションシステム



カーオプトロニクス製品
(イメージ)



海外市販向け
ディスプレイオーディオシステム



市販向け
カーオーディオシステム



車載用
カスタムフィット・スピーカー



車載用
CD/DVDメカニズム

光学&オーディオセグメント

(売上構成比 20%) ※



エブリオ
“BabyMovie”
シリーズ



全天候型
ハイビジョン
メモリームービー



4Kメモリーカードカメラレコーダー



業務用
“D-ILA”8Kプロジェクター



ステレオヘッドホン



ステレオミニヘッドホン



モバイルバッテリーチャージャー



コンパクトコンポーネント
システム



ハイレゾ音源対応
ウッドコンオーディオシステム



ハイレゾ音源対応
Kシリーズ



光ピックアップ

プロフェッショナルシステムセグメント

(売上構成比 31%) ※



業務用デジタル無線システム



VoIPラジオ ディスパッチ システム
ワークステーションキット (制御卓)



アマチュア無線機



特定小電力トランシーバー



業務用ビデオカメラレコーダー



セキュリティビデオカメラ



非常業務放送装置



医用画像表示用ディスプレイ

ソフト&エンターテインメントセグメント

(売上構成比 12%) ※



CD、DVD、BDの製造



サザンオールスターズ
「ピースとハイライト」



SMAP
「シャレオツ / ハロー」



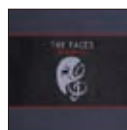
斉藤和義
「斉藤」



家入レオ
「a boy」



「あまちゃん 歌のアルバム」



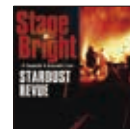
Dragon Ash
「THE FACES」



BEGIN
「ビギンの一五一会BOX」



天童よしみ
「一声一代」



STARDUST REVUE
「Stage Bright-A Cappella & Acoustic Live-」



風男塾
「POWER OF WIND」



秋川雅史
BEST ALBUM



川中美幸
祇園のおんな

※売上構成比は'14/3期実績に基づく。

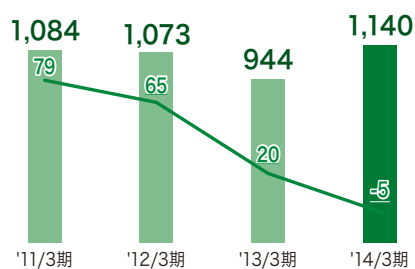


Car Electronics Segment

カーエレクトロニクスセグメント

市販市場から純正市場へのシフトを見据え、OEM事業の強化をはかるとともに、カーオプトロニクス※機器の開発促進による早期事業化を目指します。

売上高と
営業利益
(単位：億円)



■ 売上高
— 営業利益

主な商品

カーオーディオ、カーAVシステム、
カーナビゲーションシステム、
車載機器用CD/DVDメカ

※カーオプトロニクス 車載用機器にオプトエレクトロニクス技術を用いた当社独自の名称。

カーエレクトロニクスセグメントは、車内特有の温度や振動、粉塵に対応する品質と高い信頼性が必要であり、日本企業の強みを発揮できる事業領域の一つです。JVCケンウッドは、日本ビクターとケンウッドの共通事業であるカーエレクトロニクスセグメントを、もっとも大きな統合効果が得られるグループ最大の事業と位置づけ、2007年10月以降、技術開発、生産・調達、商品企画・マーケティング機能の統合を進めてきました。開発面では、両社が長年かけて培ってきた音響技術、映像技術、車載技術、商品企画力と、最先端のデータ圧縮・伸長技術、ユーザーインターフェース技術などを融合し、新商品の開発に取り組みました。また、生産・調達の統合によってコスト競争力を一段と高めるとともに、ケンウッド、JVCの特徴の異なる二つのブランドを活かしたマーケティング、販売戦略を展開してきました。

市販事業

その結果、売上構成比の高い市販事業では、欧米市場においてカーナビゲーションシステム、カーオーディオとともに業界トップレベルのマーケットシェアを獲得しています。また、海外市場とは異なり、カーナビゲーションシステムが中心となっている国内市場においても、両社技術の融合により生み出されたフラッシュメモリータイプの「彩速ナビ」のヒットにより、マーケットシェアを拡大しています。また、市販市場から純正市場へのシフトを見据えて、OEM事業を強化し、パートナー企業との協業を活かして、自動車販売店向けディーラーオプション商品や自動車メーカー向け純正商品の受注を拡大しています。車載機器用のCD/DVDドライブメカニズムでも、業界トップレベルの品質・商品力とコストパフォーマンスから、国内はもとより、欧米の自動車用品メーカーからも継続して受注を獲得しています。

今後は、市販事業では、国内市場で「彩速ナビ」に代表されるフラッシュメモリータイプに特化したカーナビゲーションシステムの一層の商品力強化と、原価低減への取り組みをさらに強化し、販売拡大をはかります。また、海外市場においては、今後も欧米のカーオーディオ市場の緩やかな縮小が予想されることから、スマートフォンと連携したディスプレイオーディオ商品群の拡充と販売拡大に取り組むとともに、新興国専用商品による新興市場開拓をはかります。

OEM事業

OEM事業では、専用設計カーナビゲーションシステム／ディスプレイオーディオの開発・量産と新規受注の獲得、市販市場での強みとパートナー企業との連携を活かした市販用カーナビゲーションシステムのディーラーオプション商品の新規受注の獲得をはかっていきます。また、車載AV機器用CD/DVDメカニズムでは、2013年6月に子会社化したシンワとの協業による新開発ピックアップの量産拡大と新規顧客の獲得に取り組むとともに、新興市場、特に今後も大きな成長が期待できる中国市場での事業拡大・強化を目指します。さらに、2013年7月に東京特殊電線株式会社から全株式を会社分割（吸収分割）により承継した株式会社JVCケンウッド長岡（旧東特長岡株式会社）がEMSとして手がけている車載用電子機器・部品については、当社にとって新しい事業領域となり、OEM事業の拡大に寄与しています。

タスクフォース

また、カーエレクトロニクス市場における急速な競争環境の変化に対応するため、2013年7月に「革新的先進運転システム (i-ADAS : innovative Advanced Driver Assistance System) 事業化タスクフォース」を立ち上げ、車載用カメラや高精細ヘッドアップディスプレイ、電子メーター、電子ミラーといったカーオプトロニクス機器の開発に注力しています。カーオプトロニクス機器の開発に必要なカーエレクトロニクスや音響、映像・光学、センシングなど各種コア技術をグループ内で保有する専門メーカーは限られており、当社はこのメリットを存分に発揮して、カーオプトロニクス機器のさらなる開発促進によって早期に事業化を目指しています。そして、車載ネットワーク環境の整備を見据え、自動車をオープンなインターネット環境に接続することでさまざまなサービス提供を実現するための技術の確立と事業化を目指し、2013年7月末には次世代モビリティ開発用プラットフォームなどの事業を展開している株式会社ゼットエムピー（以下、「ZMP」）との合併会社を設立しました。同年12月にはZMPへ出資を行い、当社の中・長期的発展を担う「革新的先進運転システム (i-ADAS)」の事業領域での取り組みが先行するZMPと連携することで、今後成長が予想されるテレマティクス*分野での事業開発を本格的に推進するとともに、当社を支える基幹収益事業の開発を目指しています。

*テレマティクス テレコミュニケーション（通信）とインフォマティクス（情報科学）から作られた造語。自動車などの移動体に携帯電話などの通信システムを組み合わせ、リアルタイムに情報サービスを提供すること。

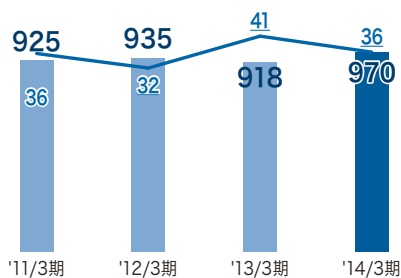


Professional Systems Segment

プロフェッショナルシステムセグメント

無線、撮像、映像、音響技術をプロフェッショナルの世界へ。
業務用機器をグローバルに展開し、世界の人々に「感動」と「安心」を提供します。

売上高と
営業利益
(単位：億円)



■ 売上高
— 営業利益

主な商品

業務用無線機器、業務用映像監視機器、
業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、
業務用ディスプレイ、医用ディスプレイ

プロフェッショナルシステムセグメントは、業務用無線システム、特定小電力トランシーバー、アマチュア無線機器を手がけるコミュニケーションズ事業と、セキュリティカメラシステム、業務用音響システム、業務用ビデオカメラなどを手がけるプロシステム事業、業務用プロジェクターなどを手がける映像システム事業、医用画像表示用ディスプレイなどを手がけるヘルスケア事業で構成されています。

コミュニケーションズ事業

コミュニケーションズ事業は、アマチュア無線機器の時代から長年かけて培った無線技術と最先端のデジタル/ネットワーク技術を融合させ、主力である業務用無線機器では世界第2位のマーケットシェアを有しています。海外売上比率の高さと収益性の高さが特徴で、世界各国の警察、消防などのパブリックセーフティ（公共安全）市場や、電気、水道、ガスなどのパブリックサービス（公共サービス）市場、鉄道、バス、ホテル、工場などの民間市場に信頼性の高い業務用無線端末/システムを供給しています。アナログからデジタルへの市場シフトをとらえて、世界各地のデジタル無線方式に対応したデジタル業務用無線端末/システムの開発、販売を推進するとともに、生産体制の最適化と販売ネットワークの強化に取り組んでいます。

なかでも、当社が独自開発したデジタル業務用無線機NEXEDGE®や米国の無線通信システム子会社であるZetron, Inc.のネットワークシステムを活用した無線システムの販売拡大、加えて、2014年3月に完全子会社化した北米向けデジタル無線規格P25に対応した業務用無線システムを手がけるEFJohnson Technologies, Inc.とともに、北米公共安全向けデジタル無線システムの販売拡大・強化をはかっていきます。

プロシステム事業

プロシステム事業は、光学&オーディオセグメントで開発・生産された高度な撮像技術、映像技術、音響技術に基づく信頼性の高い業務用映像・音響機器を、電気設備、教育・公共、民間企業、娯楽施設などの市場に提供しています。セキュリティカメラは、国内の電気設備、娯楽施設の各市場で高いマーケットシェアを有し、人々の「安全・安心」を確保するための「犯罪抑止に最も効果的」とされる『防犯カメラ』として、夜間の鮮明画質、操作性、さらに屋外設置性等が高く評価されています。業務用ビ

デオカメラは、複数の大手放送局に採用されるなど海外を中心にプレゼンスを高めています。

また、IP対応セキュリティカメラを核にシステム設計、施工を含めたソリューション事業の強化、放送事業者向けカメラの販売拡大、CMOSセンサーを手がけるアルタセンス社の子会社化による業務用ビデオカメラ、セキュリティカメラなどの競争力強化、映像制作事業の拡大、4Kビデオカメラなどの販売拡大に取り組んでいきます。さらに、新興国向け戦略商品、無線通信技術と映像技術の融合、スマートフォン連携などによる事業拡大に取り組んでいきます。

映像システム事業

映像システム事業は、高精細ホームシアタープロジェクターをはじめ、超高精細映像が求められるプラネタリウムやミュージアム、フライトシミュレーターやCADデザイン設計などに幅広く対応したプロジェクターの開発・販売に取り組んでいます。

加えて、超高精細映像が求められる芸術や医療、オリンピック需要をはじめ、幅広いニーズに対応した高精細映像システムプロジェクターの開発・販売に取り組んでいきます。

ヘルスケア事業

ヘルスケア事業は、2013年7月に東京特殊電線株式会社から全株式を会社分割（吸収分割）により承継した株式会社JVCケンウッド長岡（旧東特長岡株式会社）が持つ医用画像表示用ディスプレイを核に、院内コミュニケーション用のワイヤレスインターカム、セキュリティシステムなどの提案強化をはかっています。

さらに、病理および診断分野への提案強化をはかっているほか、当社がこれまで培ってきた映像、カメラ、無線などの要素技術を活かした遠隔医療分野への事業化を手がけていきます。

タスクフォース

2014年1月に業務提携を結んだAIRBUS DEFENCE & SPACE社とともに、公共安全向けブロードバンド業務用無線システムの開発・商用化に向けた取り組みを加速することで、消防、医療、救急向けシステムなど、動画および大容量データ通信サービスを含めた業務用無線のマルチメディアシステムを開発、事業化を促進します。

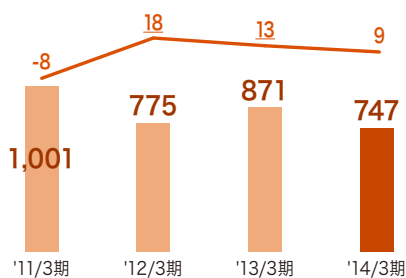


Optical & Audio Segment

光学&オーディオセグメント

「民生用」から「業務用」へと成長軸の転換を実現するため、リソースの統合による競争力の強化や、次世代商品の開発、早期事業化をはかっていきます。

売上高と
営業利益
(単位：億円)



■ 売上高
— 営業利益

主な商品

カムコーダー、ホームオーディオ、AVアクセサリ、プロジェクター、ディスプレイ、車載用光ピックアップ

当社はこれまで、光学関連事業とオーディオ関連事業の開発・生産リソースについて、民生用と業務用に分散しておりましたが、競争力を高めるため、また、民生用から業務用へと成長の軸の転換をはかるため、民生用と業務用の開発・生産リソースの統合が必要であると考え、2013年6月25日付で事業セグメントの見直しを実施いたしました。

見直し後の光学&オーディオセグメントは、民生と業務用の音響分野の開発・生産機能を統合したオーディオ事業と、民生と業務用の光学分野の開発・生産機能を統合したイメージング事業、そして車載機器用光ピックアップとプロジェクターなどの光学デバイス分野を統括する映像光学事業で構成されています。

オーディオ事業

オーディオ事業では、ホームオーディオで販売地域・商品の絞り込みや高付加価値型商品群へのさらなる集中を進め、ネットワーク関連商品やデザイン特化型商品の具現化など、JVCブランド、ケンウッドブランドの強みを発揮できる商品に集中した事業展開をはかっており、当期より国内市場で展開しているハイレゾリソース音源再生対応モデルは好調に推移しています。また、本モデルのデジタルアンプ部を業務用商品にも展開し、高音質、高信頼性、省エネルギーを実現した業務用オーディオのラインアップ展開もはかっています。

AVアクセサリーのヘッドホンでは、スマートフォンなどの普及をビジネスチャンスととらえ、スピーディで柔軟な開発・生産体制と、独自の高度な音響技術、ノイズキャンセリング技術などを活かした幅広い商品構成によって、世界主要市場でのプレゼンス拡大をはかるとともに、フラッグシップモデルや新興国専用モデルなどの商品群の拡充と販売地域の拡大をはかっています。

イメージング事業

イメージング事業では、全世界的に民生用カムコーダー市場の縮小が進む中、提案型・高付加価値型商品群へのシフトをさらに進めています。そして、“4K/2K”カムコーダー、ハイブリッドカメラなど、プロフェッショナル/ニッチ市場のニーズに応える高付加価値商品の開発により、世界主要市場で高いプレゼンスを持続しています。

映像光学事業

映像光学事業では、高度な映像技術と最先端の画像処理技術、3D技術などを活かして、独自開発の液晶素子であるLCOS (Liquid Crystal On Silicon) による本格的なホームプロジェクター、3Dプロジェクターに加え、ピコ素子の本格生産によるヘッドアップディスプレイなど次世代の映像デバイスの拡大、また“4K/2K”、さらに高精細映像の到達点ともいえる“8K/4K”へも取り組むことで、先進技術と商品で世界市場での事業拡大をはかっています。また、極めて高い信頼性を特徴とした車載機器用ピックアップ事業に蓄積された精密光学アセンブリ技術との連携により、JVCケンウッドならではの新たな映像・光学関連商品群の拡充をはかっています。

成長分野へのリソースシフトの推進

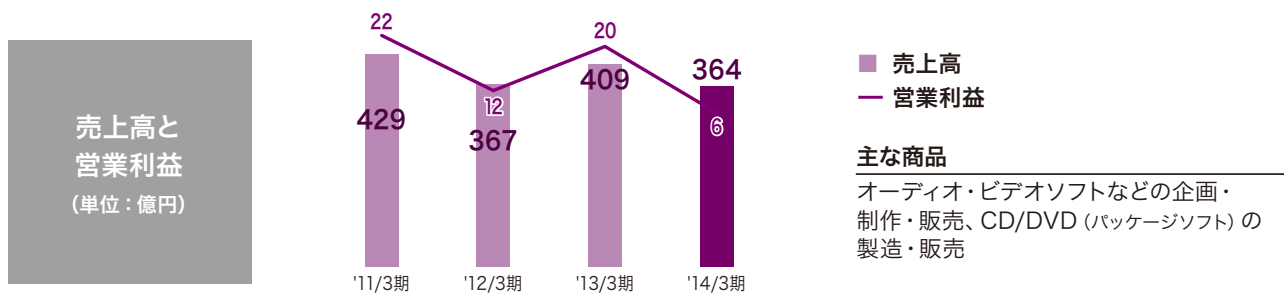
今後は、大幅な縮小が見込まれる従来の民生事業から成長する車載事業や業務用事業へ、既存事業から次世代事業へリソースのシフトを加速していきます。民生事業で培った技術を、急速に拡大する車載用カメラ、高精細制御用カメラ (“8K/4K”)、高精細セキュリティカメラ、業務用オーディオ、業務用プロジェクターといった次世代商品に活かして開発を推進し、早期の事業化をはかっていきます。



Entertainment Software Segment

ソフト&エンターテインメントセグメント

総合エンターテインメントへと事業領域の拡大をはかるとともに、
新たなB to Bビジネス領域を切り開きます。



ソフト&エンターテインメントセグメントは、ピクチャーエンタテインメント*とテイチクエンタテインメントを核としたソフトビジネスと、CD、DVD、BDの生産を中心とした受託ビジネスで構成されています。ピクチャーエンタテインメント、テイチクエンタテインメントは、日本で二番目そして四番目に歴史のあるレコード会社であり、両社とも80年以上にわたり、アーティスト、音楽を通じて人々に感動を届け続けてきました。2011年には点在していたピクチャーエンタテインメントグループ各社を渋谷の新オフィスに集約し、効率化をはかると同時にグループの総合力を高めました。

ソフトビジネス

ソフトビジネスでは、ユーザー嗜好の多様化、インフラの充実によるネット/モバイル配信の普及など、エンターテインメント業界の環境変化に対応し、ヒット作品を創出するため、有能なアーティストの発掘・育成など積極的な新人投資や、パートナーシップ戦略を推進し、コアである音楽事業の拡充を目指しています。また高音質な音楽配信市場の普及をみこし、2012年9月よりCDよりも情報量が多い高音質な「ハイレゾ」配信の取り組みを開始していますが、2014年2月にはハイレゾ音楽配信サイトを設立し、あわせて自社以外の音源の受託活動も進めています。

受託ビジネス

受託ビジネスでは、お客様のご要望にあわせたソフトの製造からパッケージメディアづくり、そしてフルフィルムまでのフルサポートを行っています。海外市場を中心としたCD/DVDなどのソフトパッケージ市場の環境変化に対応するため、2014年6月CD/DVDディスクの製造・販売を手がけるJVC America, Inc. の株式譲渡を行いました。

*ピクチャーエンタテインメント株式会社は、2014年4月に正式社名を株式会社JVCケンウッド・ピクチャーエンタテインメントに変更いたしました。

さらに、B to Bビジネス、アーティスト関連ビジネス、アニメ関連ビジネスの拡充により、総合エンターテインメントへと事業領域の拡大をはかっています。

B to Bビジネス

B to Bビジネスでは、ピクチャーエンタテインメントが、音楽や映像のソフト制作・販売というコア事業とは異なる領域へ本格参入し、マーケティングやプロモーション、音楽・映像の制作プロデュースやヒット化などのノウハウやネットワークを、異なる業界・業態で活用する新たなビジネスを展開しています。2012年12月からハイレゾ・サウンド・システムによる空間デザインソリューション「KooNe™[クーネ]」の展開を開始することで、空間音響プロデュース事業に本格参入し、多くの企業のオフィス、大型商業・娯楽施設、店舗、病院、図書館、商談コーナー、マンション・住宅施設などへ導入を果たしてきました。今後も、癒し・メンタルケア・空間演出・企業の生産性向上など、目的に合わせた機能空間の創造を求める企業・団体との取り組みを推進していきます。

アーティスト関連・アニメ関連ビジネス

アーティスト関連ビジネスはイベントやコンサート、グッズ販売、音楽出版などの権利ビジネスを拡充、アニメ関連ビジネスも引き続き拡大していきます。そして、さらに事業領域を拡大するためパートナーシップ戦略を推進し、国内はもとよりアジアへの拡充をはかります。

今後、ソフト&エンターテインメントセグメントは、当社グループのソフト事業として、国内はもとよりアジアにおける音楽を核とする総合エンターテインメント事業の拡充を目指すとともに、音楽・映像の技術やノウハウを活かした新たなB to Bビジネス領域を拡大し、グループ総合力強化をはかっていきます。

特集I | 感動と安心を世界の人々へ

1 新しい視点で未来のモビリティ社会を築く

自動車社会がもたらす課題

自動車社会の到来と交通インフラの発達は人々に大きな便益をもたらしましたが、一方で世界中において発生する交通事故により、毎年約120万人の死者と5,000万人以上の負傷者を生み出しており、自動車の安全性向上は、重要な社会的課題の一つとなっています。

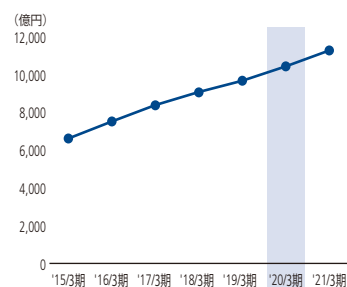
法制化加速の動き

交通事故の低減へ向けて、米州では店舗駐車場での子どもの死亡事故が多いことから、バックモニターカメラ搭載の義務化が予定され、安全運転支援システムの構築に必要な車⇄車間および道路⇄車間の通信、公道での自立走行車両の走行なども許可されています。欧州では携帯電話の通信網を利用した緊急通報システム (e-Call)、日本では自動車の安全性能評価 (JNCAP) の評価項目に「自動ブレーキ」や、「車線逸脱警報装置」も加えられるなど、世界各国で安全・安心な自動車社会の実現へ向けた動きが始まっています。

カーエレクトロニクスからカーオプトロニクス※1へ

当社は、欧米でトップクラスのシェアを誇るカーナビやカーオーディオ、車載カメラなどのカーエレクトロニクスの強みと、長年にわたり業界を牽引してきたビデオカメラや業務用分野でも評価の高い高精細プロジェクターなどのオプトロニクスの強みを融合した「カーオプトロニクス」という分野を創出しました。2013年7月にi-ADAS※2事業化タスクフォースを立ち上げ、車載用カメラや高精細ヘッドアップディスプレイ (HUD)、電子メーター、電子ミラーといったカーオプトロニクス機器や、テレマティクス※3関連システム/サービスの開発に注力し、安全・安心な社会の実現へ向けた取り組みをはじめています。

カーオプトロニクス機器の市場は、2020年には1兆円を超える市場に成長するとされています。当社はこの分野の各種コア技術を統合的に保有する専門メーカーとしてメリットを存分に発揮し、さらなる開発促進と早期事業化をはかってまいります。



※1：車載用機器にオプトエレクトロニクス技術を用いた当社独自の名称（日本、米国他に商標出願中）。

※2：当社の商標であり、「革新的先進運転システム」の意。

※3：テレコミュニケーション（通信）とインフォマティクス（情報科学）から作られた造語。

カーエレクトロニクス

ナビゲーションシステム 車載用VGAカメラ



オプトロニクス (オプト+エレクトロニクス)

LCOS プロジェクター ビデオカメラ

カーオプトロニクス

ヘッドアップディスプレイ (HUD)
フロントガラスなどを利用して、経路案内や車速・車間距離などの情報を表示。運転者はカーナビ画面等に視線を移すことなく運転することができ、安全運転に寄与します。

電子メーター
直感的でフレキシブルな表示が可能となり、視認性を高めます。

車載用HDカメラ

電子ミラー
従来のドアミラーやルームミラーに代わり、車載用カメラで撮影した映像をディスプレイで表示。複数の車載用カメラによって死角を減らし、また赤外線カメラによる夜間での暗視も可能となるなど、歩行者やドライバーの安全に寄与します。

■ i-ADASが目指す総合事業展開

カメラやセンサなどのセンシングデバイスから車両検知などのADASシステム、それらをドライバーに伝えるディスプレイ・インターフェイスという、情報の入口から出口までの一貫したシステムを当社の事業領域として、自動車メーカーや部品メーカーへの提案活動および共同技術開発に取り組んでいます。

情報入口 → 情報解析 → 情報出口



■ ベンチャー企業との連携

当社は、ロボット技術をベースにしたテレマティクスと自動運転技術のリーディングカンパニーである株式会社ゼットエムピー（以下、「ZMP」）と、合弁会社「株式会社カートモ（以下、「カートモ」）」を設立し、モバイル通信による車載CAN^{※4}のクラウドプラットフォームを活用した事業を共同展開することに合意しました。当社はエネルギーにあふれるベンチャー企業とともにテレマティクス機器／サービスの開発を加速し、ZMPの持つノウハウを当社カーオプトロニクス機器の開発に活かしていきます。

カートモでは一般参加者を募ったスマホアプリのアイデアコンテストなども実施し、広くオープンな形で新しい自動車社会のカタチを考えています。

※4：CAN (Controller Area Network)。自動車などの機械の内部で、電子回路や各装置を接続するためのネットワーク規格。



特集 | 感動と安心を世界の人々へ

2 公共安全への貢献

緊急性の高い公共安全の現場

警察や消防、救急など、日々の人々の生活を守る公共安全の現場では、携帯電話が使用不能の状況でも独自のインフラでコミュニケーション確保が可能となる業務用無線システムが導入されています。

これら公共安全の現場では、非常に緊急性が高い使用シーンが多く、業務用無線システムには正しい情報を迅速かつ正確に伝達する高い信頼性が求められています。



業務用無線システムへのニーズの変化

近年における業務用無線システムへのニーズは、正しい情報を迅速かつ正確に伝達するため、従来までの音声通信を中心としたナローバンドから3G / 4G回線やブロードバンド (LTE) 回線を用いた画像・動画伝送が可能となるブロードバンド業務用無線システムに移行しつつあります。

このブロードバンド業務用無線システムを導入することにより、消防の現場では、いち早く現場の火災状況を映像で後続に知らせることで速やかな消火活動が可能となり、救急の現場では、搬送中の患者の様子や生体情報を病院に伝達し受け入れ態勢の構築をサポートします。また、警察の現場においては、犯人追跡時の様子や追跡車のナンバープレートを正確に伝えることができます。

当社におけるブロードバンドシステムへの取り組み

当社の業務用無線システムは、長年かけて培ったノウハウと最先端のデジタル/ネットワーク技術を融合した技術力や高い信頼性が評価され、世界各地における警察や消防、救急などの公共安全市場で使用されています。

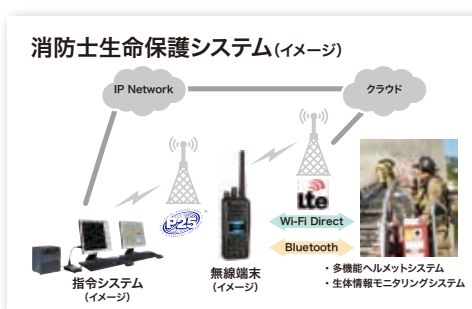
当社では、ブロードバンド業務用無線システムの開発にあたって、航空宇宙大手のAIRBUSグループ傘下のAIRBUS DEFENCE & SPACE社 (本社：フランス) と共同開発に関する業務提携契約を締結するなど、世界各地のデジタル無線規格に対応した製品の開発を進めています。

消防士生命保護システム

アメリカでは、救助消火活動現場での窒息や外傷、心臓発作などで殉職する消防士の数が毎年約100名にもものぼると言われています。

当社は、無線技術を応用した公共安全向け機器を提供するグループの強みを活かし、救助消火活動現場の状況をリアルタイムに指令局に送り、的確な指示をフィードバックするシステムを提案しています。

ブロードバンドネットワーク、センサー技術、情報分析技術、クラウド技術等を融合することによって、消防士への負担を減らし、消防活動中に異常が生じた隊員を救出するなど、安全な救助消火活動が可能なシステムの開発に取り組んでいます。



サイバーホスピタル

当社が開発しているブロードバンドシステムは、公共ブロードバンドネットワークを活用した遠隔医療システム (サイバーホスピタル) での活用も期待されています。例えば、地震や台風などの大規模災害現場や事故現場、在宅介護の現場と大学病院などの医療機関をブロードバンドシステムでつなぐことで、患者の状況を正確に把握し、迅速かつ的確な診断、処置の指示が可能となり、多くの人命を救うことが期待できます。

また、当社が本社を置く横浜市新子安地域は、神奈川県、横浜市、川崎市から連名で指定された国際戦略総合特区 (医療特区) 内に位置しており、医療と工学の連携を通じたライフイノベーションを推進します。



③マンモグラフィ画像診断における医療現場への貢献

乳がんの早期発見に貢献

乳がんは、がんの中でも最も発症率が高いと言われており、60歳代以降発症が急増する胃がんや大腸がん比べ、30歳代後半の若年層から高齢に至る幅広い年齢層に及んでおり、治療には早期発見が重要です。しかしながら、乳がんの検診率は日本でおよそ30%という低水準であり、原因の一つとして啓発の遅れが指摘されています。

ヘルスケア事業

当社は、東京特殊電線株式会社の医用画像表示機器やカーエレクトロニクス関係EMS等の情報機器事業および本事業に含まれる東京特殊電線の連結子会社である東特長岡株式会社の全株式を譲り受け、2013年7月から医用画像表示用ディスプレイやマンモグラフィ画像表示用ディスプレイを展開しています。

マンモグラフィ用モニターの開発

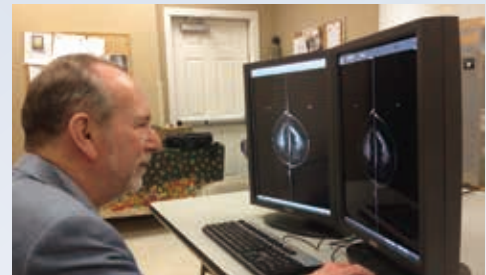
乳がんの診断に使用されるマンモグラフィ用モニターは一般向けやパソコン等に使用されるものとは異なり、がん発見が容易にできる性能と、長時間の読影に耐える目への優しさを実現するため、高輝度、超高解像度およびフィルムライクな視認性が求められます。

医用モニターに求められる性能と独自技術

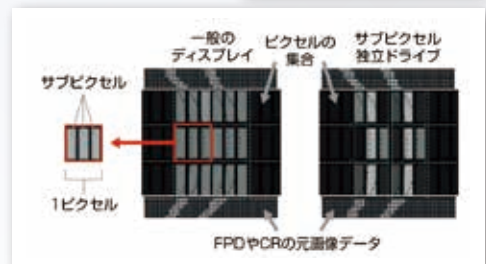
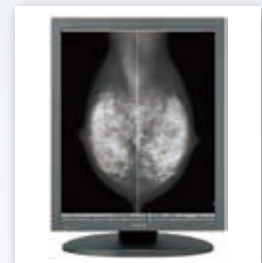
当社のマンモグラフィ用モニターは独自技術（Independent Sub-pixel Driveテクノロジー）により通常の3倍の高解像表示が可能であり、マンモグラフィ用モニターとして推奨されている5メガピクセルモニター以上の解像度である15メガピクセルの高解像度を実現しており、一日中モニター診断をしている現場の医師の負担を軽減すると同時に乳がんの検出力も高め、乳がんの早期発見に貢献しています。

これにより先進国をはじめ、BOP※諸国でもデジタルマンモグラフィによる乳がん検診の普及に貢献しています。

※Base Of the Pyramid：途上国層／地域を指す言葉で、約40億人がここに該当すると言われる。



マンモグラフィ プレストイメージングセンター(アメリカ)
センター長 医師 マイケル・リンバー先生



Independent Sub-pixel Driveテクノロジー

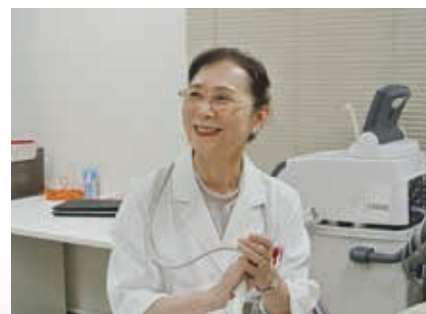
入力画面の詳細な情報に応じ、サブピクセルを独立ドライブ(表示)することにより超高精細表示を実現する技術(特許番号：特許第4773522号)。

乳腺専門医第一人者の想い

乳がんが原因で命を失う患者様を、一人でも減らすことが私の強い希望です。早期発見で助かった患者様の笑顔が私の喜びです。

今後は助かる可能性が高い小さな乳がんを見つけることができる専門医を増やし、大勢の方に安心して検診を受けていただける体制を作ることが課題です。

高性能モニターはこの課題解決のための、重要なアイテムの一つです。



NPO法人 日本乳がん検診精度管理中央機構 理事長
東名古屋病院 乳腺科診療医長 遠藤登喜子先生

特集II | 感動と安心を世界の人々へ

1 五感と空間を意識した4企業とのプロジェクト

当社のグループ企業である株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメントは、「音楽で人々に感動を与え幸せにすること」を使命とする音のプロフェッショナルとして、“癒し・メンタルケア・空間演出・企業の生産性向上”などを目的に展開している空間音響デザイン事業「KooNe™[クーネ]」を、五感の一つである「聴覚」に働きかけるビジネスとして確立・発展させるため、他の五感<嗅覚・視覚・味覚・触覚>を軸にそれぞれ事業展開する企業とともに、五感と三つの間（人間・時間・空間）の観点から空間の質を上げる研究・提案をするプロジェクトを設立し参画しました。

このプロジェクトをKANSEI Projects Committeeと名付け集結した5社は、それぞれの専門分野で「その空間の中で過ごす人たちがどのように感じるか」を追求しています。ユーザーにとって理想的な空間を、五感にまつわる各専門分野のノウハウを活かして総合的な空間として分析し、新しい創造を求める企業や社会のニーズに応え、「居心地」「リラックス」「創造性」を提案します。



参加企業

感覚担当	企業名	事業概要
聴覚	株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント	邦楽・洋楽の枠組みにとどまらない多種多様で独創的な音楽・映像ソフトの制作から販売までを一貫して行う総合エンタテインメント企業。
嗅覚	エアアロマジャパン株式会社	オーストラリアで生まれたエアアロマ社の日本オフィス。企業ブランディングの一環として、「香りマーケティング」の導入サポートおよびソリューションを提供。
味覚	株式会社オノデラコーポレーション	船舶漁労機械および水産物の輸出入業から一転、気仙沼発祥のコーヒー店を開業。「アンカーコーヒー」「フルセイルコーヒー」の店舗ブランドをもつ。
触覚	株式会社KOMA	情熱と信念をキーワードにすべての人に喜びを与えるものづくりを目指す家具工房。オーダー家具をメインに世界的なクリエイターとのコラボレーションも実施。
視覚	株式会社デザインオフィスライン	自由に“動かせる空間”のデザインを目指す建築・インテリアの先進的企業。新しいモノを創り出すプロジェクト「ECODOLINE」を実施。

活用事例

神戸市立東灘図書館 2階閲覧室 / 2013年9月

今回、KooNe™とアロマを利用した「音と香りによる快適空間」は、来館者が読書などに集中またはリラックスできる場を施設内に提供することで、人が集まりコミュニティが生まれる場所として、図書館の存在価値を新たに創り出すことが主目的でした。結果的には立地の良さもあり予想以上の来館があるようで、来館者数や貸出冊数も順調に伸びているとお聞きしています。この空間がその付加価値になっていると思います。

[株]図書館流通センター 教育・環境企画部長 細川博史様 談]



② “D-ILA”8K/4K2Kプロジェクターによる高精細映像の投影

心に残る映像表現、それはその場にいるような臨場感を感じさせる映像のリアリティ。スクリーンの存在すら忘れてしまう、その場に映像が浮かび上がるような体験。観る者を包み込み、その世界に身を置いたような、不思議な没入感。

映像の高解像度化にともなって、これまで体験したことがないような高精細映像を投影し、多くの人々に感動を与えるため、業務用プロジェクターの開発を行っています。



人間の五感を揺さぶる「感動」の創造を目標としたCOI-Tの取り組み

2014年4月26日から6月22日まで東京藝術大学大学美術館で開催されたCOI-T (Center of Innovation-Trial) 研究成果発表「別品の祈り—法隆寺金堂壁画—」展に、当社製の業務用“D-ILA”8Kプロジェクターをベースとして、芸術作品にも対応可能となる高精細化技術を施した特別モデルが採用されました。

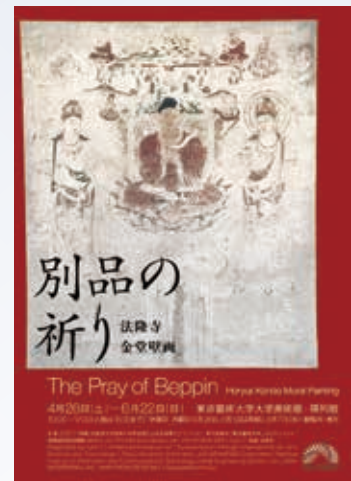
この展覧会は、文部科学省と独立行政法人科学技術振興機構で行っている「COI STREAM (革新的イノベーション創出プログラム)」の研究課題の一環として、東京藝術大学を拠点とし、当社がプロジェクトリーダーを務めるCOI-Tの研究成果を発表するもので、1949年に焼損した法隆寺旧金堂壁画を全面原寸大で焼損前の姿に復元するとともに、当社製の業務用“D-ILA”8Kプロジェクターを用いて、法隆寺金堂をテーマとした高精細映像表現作品が展示されました。

今回採用されたモデルは、当社独自の“e-shift”テクノロジー※2を用いた“D-ILA”8Kプロジェクターを東京藝術大学と共同で芸術作品向けにカスタマイズしたもので、当社が持つ映像・光学技術と東京藝術大学が持つ印刷レベルの高精細画像のノウハウを融合することにより、8Kならではの高精細映像の投影を実現しています。

当社では、本展覧会における研究成果発表を皮切りとして、日本が誇る芸術と科学技術のハイブリッドによって人間の五感を揺さぶる「感動」の創造を目標としたCOI-Tの取り組みに、今後も積極的に参画していきます。

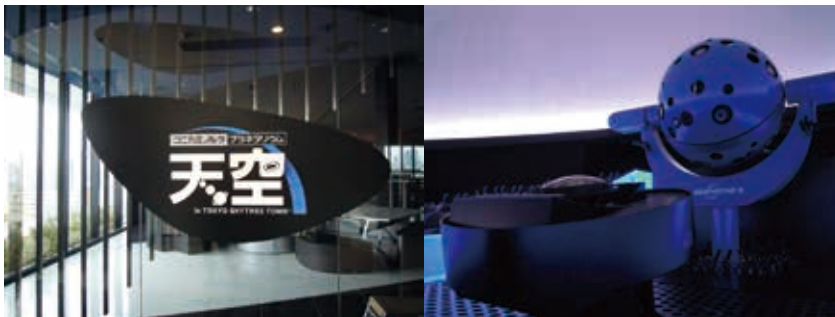
※1：当社が独自に開発したLCOS (Liquid Crystal On Silicon) 方式による表示デバイスの名称です。

※2：当社とNHK (日本放送協会)、NHKエンジニアリングシステムが共同開発した小型スーパーハイビジョンプロジェクターに搭載している技術。



大画面・高精細映像を求める業種に幅広く提案

当社では、これまでも業務用プロジェクター市場において、長年培った映像・光学技術を評価いただき、「東京スカイツリータウン®」の「コニカミノルタプラネタリウム“天空”in東京スカイツリータウン®」や「多摩六都科学館プラネタリウム“サイエンスエッグ”」などのプラネタリウム、航空会社のフライトシミュレーターなどに“D-ILA”4K2Kプロジェクターを採用いただきました。今後はより幅広い用途に対応するプロジェクターを展開し、大画面・高精細映像を求める業種に幅広く提案していきます。



コニカミノルタプラネタリウム“天空”in東京スカイツリータウン®



フライトシミュレーター(イメージ)

グローバルブランド戦略

近年、JVCケンウッドグループは、ブランドポートフォリオの認知度と各事業セグメントへの理解を深めるために、ブランド戦略を強化しています。

コーポレートブランドとブランドステートメント

JVCKENWOODは、株式会社JVCケンウッドを表すコーポレートブランドです。

JVCKENWOOD
creates excitement & peace of mind

JVCKENWOODは、株主の皆さまやお客さまに優れた価値を提供していくことで、社会から広く信頼される企業を目指しています。
エレクトロニクス製品やエンターテインメント製品・サービス分野における世界の専門メーカーとして世界中のお客さまに「感動」と「安心」をお届けしてまいります。

JVCケンウッドグループのブランドポートフォリオは、エレクトロニクスやエンターテインメント市場において80年以上にわたり市場をリードしてきた業界認知度の高いブランドによって構成されています。各ブランドは、「カーエレクトロニクス」、「プロフェッショナルシステム」、「光学&オーディオ」、「ソフト&エンターテインメント」の4つのグローバル事業セグメントにおいて、その地位を確立しています。

ブランドポートフォリオ

JVC

JVCは、ビデオカメラ、プロジェクター、オーディオ、車載用機器など、音と映像の分野において業界をリードするブランドとして高く評価されています。

KENWOOD

KENWOODは、オーディオ、カーエレクトロニクス、無線システムなどの分野において、その音質や技術力を高く評価されているグローバルリーダーです。

TOTOKU

TOTOKUは、高精細なディスプレイ技術を持ち、民生用から産業用まで幅広い需要に対応する医用画像表示分野のグローバルリーダーです。

EFJohnson
TECHNOLOGIES

EFJohnsonは、警察や消防、救急、軍事など幅広い市場に対応し、特にP25規格に特化した業務用無線システムを提供しています。

ZETRON

ZETRONは、業務用の無線通信指令・管制システム・無線通信ネットワークシステム分野での幅広い実績が高く評価されています。

ALTASENS

ALTASENSは、フルハイビジョンなど高画質向けのCMOSイメージセンサーの開発・設計を行うグローバルリーダーです。

VICTOR ENTERTAINMENT GROUP

ビクターエンタテインメントグループは、85年以上の歴史を誇り、音楽・映像ソフトからライブ等のイベントまで総合的なエンターテインメント事業を展開しています。

TEICHIKU ENTERTAINMENT

テイチクエンタテインメントは、1934年の創業から80年の歴史を誇り、音楽・映像ソフトを展開しています。

shinwa

Shinwaは、車載用AVメカニズムや車載機器、映像・音響・通信機器など、プラスチック部品の製造を手がけるグローバルブランドです。

上記のブランドには、一部の国でのみ展開されるブランドが含まれます。これらのブランドは、当該国における商標および登録商標です。

モータースポーツを通じたブランド訴求活動

●マクラーレンメルセデスF1チームのオフィシャル・サプライヤー



当社は、1991年よりマクラーレン・メルセデスF1チームのオフィシャル・サプライヤーとして、チームの輝かしい実績だけではなく、常に最高を求めて努力し続ける彼らの姿勢に共感し、23年にわたって最新無線技術の開発、無線システムの供給および人的サポートを続けています。

オフィシャル・サプライヤーとは、いわゆるスポンサーとは異なりチームを技術的に支えるパートナー企業という意味です。当社とマクラーレン・メルセデスとの関係は、レースチームと資金の出資者という関係を越えた、グランプリという戦場で勝利を目指し共に戦う仲間と言えるのです。

人々に感動をもたらすモータースポーツにおいて、意思疎通手段である無線システムはレース戦略を左右するほど重要となっています。2014年シーズンからチームに導入された業務用デジタル無線機器“NEXEDGE®”シリーズは、信頼性・堅牢性に加えて、世界最高峰モータースポーツ現場での極限の環境でも明瞭なデジタルならではの音声の秘匿化、ノイズの低減、広域な通信範囲などの特長を有しており、チーム内におけるコミュニケーションをいっそう迅速かつ正確なものとしています。

マクラーレン・メルセデス専用デジタル無線システムは、知識と経験豊かな当社スタッフの無線サポートがあって初めて、最高の能力を発揮することができます。当社スタッフはマクラーレン・メルセデス・F1チームの一員として、共に戦っています。

●グローバルスポンサー活動



グローバルで展開される世界ツーリングカー選手権 (World Touring Car Championship) のスポンサーシップ活動によるブランド認知向上施策



●国内サプライヤー活動



国内最高峰のモータースポーツ「SUPER GT」シリーズへの放送用車載カメラ供給



CSR

当社の環境活動について

環境方針

すべての事業活動、製品開発およびサービスにおいて、環境に与える影響を十分に認識し継続的に改善することにより、地球環境と資源の保全、汚染予防をはかり、環境に配慮した企業経営に取り組みます。

1. 地球温暖化防止のために、環境負荷を低減する技術や商品の開発に取り組み、事業活動を含めたライフサイクル視点でのCO₂排出量の削減を進めます。
2. 限りある地球資源の有効活用のため、3R活動を中心とした資源の使用削減やエコ素材の積極採用などにより、循環型社会の実現を目指します。
3. 地球の環境と生物に影響を与える化学物質を管理し、継続的な削減と安全物質への代替に努めます。
4. すべての事業活動、製品開発およびサービスが生物多様性に影響するという認識に立ち、総合的な環境負荷の低減に努め、自然環境との調和を目指します。
5. 環境側面に適用する法規制およびその他の同意した要求事項を順守します。
6. 環境保全の啓発として従業員に対して環境教育を行います。

地球との対話を通じて

私たちは里山整備やクリーンアップ活動など、地域に根ざした地球環境との対話を積極的に行っています。地域の活動を通して地球環境や企業市民としての意識を身をもって再認識しています。

また、当社は環境大臣より地域環境保全功労者として表彰されました。これは環境保全の推進のため、多年にわたり、顕著な功績のあった者・団体に表彰されるものです。



自然とのつながりを感じるクラフト教室

森トラスト・ホテルズ&リゾーツ株式会社とのコラボレーションで、ラフォーレ修善寺にて開催した夏休みのクラフト教室では、ワイヤレスアクティブスピーカー「Forest Notes」で森の音を聞きながら光合成について学んでいたあと、森の材料を使っの思い思いのクラフトを製作していただきました。

森と触れ合いながら、森の香りを感じ、森の声を聴き、森が与えてくれる大きな恵みの一部を体感していただきました。



従来比30%軽量化した“ママ”のためのビデオカメラ（GZ-N1）

さまざまな“ママ”からの意見をもとに作られた業界初の抗菌仕様のビデオカメラです。

通常のベルト式のグリップではなくストラップによる装着や、内蔵されたチルトスタンドによって子どもの目線に合わせて使用でき、当社従来機種「GZ-E565」に比べ40%の小型化と30%の軽量化を実現するなど、子どもと過ごす幸せな時間を長く美しく保存できます。



トンボの羽根の構造※1を採用した車載用スピーカー

秋の天空をスイスイと自由に飛び回るトンボ。

そよ風の中でも、少々強い風の中でも、トンボは気にすることなく飛んでいます。

トンボの羽根は強さ、軽さ、薄さを兼ね備えており、これはスピーカー振動板に求められる性能と同じものです。トンボの羽根の構造はフラクタル※2模様になっており、自然界のさまざまな場面でこの模様がみられます。

私たちはこの模様をスピーカーの振動板へ応用してみました。

自然界に学んだこの振動板によって軽さと強さを、さらに分割振動の抑制によって、結果的に共振の少ないクリアで歪みの少ない音を実現することができました。

トンボの羽根



版下図



完成した振動板



中高音(2~15kHz)で
ピーク・ディップ減少。



※1：(特許公開番号2011-139431)

この振動板はKFC-RS171をはじめとするRSシリーズに採用されています。

※2：フランスの数学者ブノワ・マンデルブロ（Benoit Mandelbrot）が1975年に作った造語で、ラテン語の形容詞“fractus”に由来しており、規則的な断片になっている状態という意味があります。自然界にはそのフラクタルという性質を持つものが多く存在しています。

社会とのつながり

横浜音祭りにビクタースタジオが出張イベント

2013年9月20日～11月30日の期間中、横浜市内各所の文化・観光施設などを舞台に開催された「横浜音祭り2013」に、ゴールドスポンサーの1社として協賛しました。同フェスティバルは、約380万人の総来場者数で約152億円の経済波及効果を生んだ音楽フェスティバルとなりました。

協賛イベントの一つ「ビクタースタジオ体感2days in 横浜」では、ビクタースタジオの現役エンジニアが、レコーディング講座やマスタリング講座などを受け持ち、音楽作品ができるまでの工程について試聴を交えて解説しました。講座後のアンケート結果で、9割以上の方からイベント満足度を4点以上（5点満点中）と評価を受けるなど、体験いただいた多くの方々に感動をお届けすることができました。



近隣の大学生による「現場ウォーク」

フランス工場では、近隣の大学との交流活動の一環として工場内で「現場ウォーク」を実施しています。参加した学生たちに、工場見学や質問の機会を通じて、工場の業務・作業についての理解を深めていただきました。その「現場ウォーク」の後に、従業員とともにミーティングを行い、作業改善ポイントやアイデア出しなどの提案していただき、活発な意見交換の場となりました。従業員にとっても気づきのある良い機会となりました。フランス工場では、このような産学共同活動に積極的に取り組み、地域との協力関係を築いています。

映画『REC4』の撮影に協力

スペインのグランカナリア島で撮影されたホラー映画『REC』シリーズ（全3作）は、東京国際映画祭やヴェネツィア国際映画祭にも出品された話題性のある映画です。最新作『REC4』（2014年10月公開予定）では、当社無線機が採用され、さまざまなシーンで使用されました。中でも事件現場である船の上のシーンでは、兵士が仲間と連絡する際に使用され、米国国防総省軍用規格の基準を満たす高い堅牢性と防滴性をクリアした当社トランシーバーを肩にかけている姿は、よりリアリティのある演出を実現するための一助となることができました。



映画『REC4』撮影シーン

▲ スキーチームへのスポンサーシップ

カナダは、世界から多くのスキーヤーが訪れるほど広大なゲレンデを有し、スキーは人気のあるスポーツの一つです。当社は、アルペンスキー、障がい者アルペンスキーとスキークロス競技チームを含むカナダナショナルスキーチーム（アルパインカナダ）の公式無線通信サプライヤーとして、2012年12月から2013年3月までに世界とカナダで行われたスキーチャンピオンシップに協賛し、2014年はソチオリンピックに数名の選手が出場しました。

このようなスポンサーシップを通じて、カナダ国内のスポーツ・文化振興との健全な関係を維持しています。



▲ 地域社会への貢献

タイ工場の従業員は地域とのつながりを維持するため、地元の小学校へ奨学金、学用品の提供や、身体に障がいのある方たちへ資金、米、古着などの寄付を長年にわたり実施してきました。このように従業員による地域に根ざした活動を継続することによって、地域から信頼される企業を目指しています。

▲ ラグビーチームへの後援活動

イタリアでは、さまざまなスポーツが盛なお国柄に合わせて、以前からチームや競技者へのスポンサーシップを続けています。2013年はラグビーの国内最高峰リーグに属し、選手権2010-2011 エツェレンツァで王者に輝いたペトラルカ・パドヴァのスポンサーとなりました。当社はこのようなスポンサーシップを通じて、イタリア国内のスポーツ・文化振興との健全な関係を維持しています。



ペトラルカ・パドヴァのゲームシーン

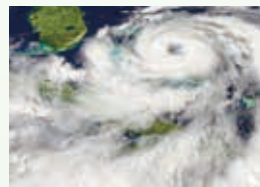
▲ 災害復興への支援活動

アメリカでは、会社と従業員による目的に応じたさまざまな活動を実施してきました。

2013年は、主にその年に起きた世界各地の災害により被災された方々へ復興や援護のために支援金を募りました。

- ・2,300名以上の死者をもたらしたフィリピンのハイエン台風による被災地域への復興支援
- ・オクラホマ州の一部の地域を襲ったムーア竜巻による被害の復興支援
- ・アリゾナ州における観測以来最大級の山火事で、消火活動中に命を失った消防士たちの家族への支援として、各支援団体に約14,000ドルを寄付。

被災された皆様や地域に再び笑顔があふれるよう、今後も災害復興への支援活動を続けていきます。



※写真はイメージ

お客様とともに

感動と安心をお届けするショールーム

当社グループは、東京・丸の内ショールームを運営しています。このショールームでは、新製品のご紹介はもちろん、定期的に各種試聴会やセミナー、イベントなどを実施しています。また、一部製品については、お客様の使用環境で製品をお試しいただける「製品お試しサービス」も行っています。

ショールームはお客様との直接のコミュニケーションや情報発信の場として、これらの活動を通じてJVCケンウッドを知っていただき、「感動と安心」をご体感いただきたいと考えています。皆様のお越しを心よりお待ちしております。

▼JVCケンウッド丸の内ショールームの詳細についてはホームページをご覧ください。

<http://www.jvckenwood.co.jp/showroom/>



ソリューション事例 街の「安全・安心」をサポート



当社グループでは、お客様が抱えている課題を解決するB to Bソリューションビジネスを展開しています。当社の高品位な映像・音響・無線機器を用いて、長年培ってきたノウハウや技術を活かしたシステムを提案し、設備の設計・施工から保守・アフターサービスに至るまで一貫して提供しています。

「東京スカイツリー」の完成により、静かな下町から急激な変化を遂げたスカイツリー周辺地域では、年間2,500万人もの観光客による大きな経済効果が期待される一方で、観光客によるゴミの置き去り、住民や観光客同士のトラブル、深夜の騒音などの迷惑行為が懸念されており、地域住民や観光客の安全・安心を確保するため、犯罪抑止に最も効果的とされる「街頭防犯カメラ」をエリア要所に設置することになりました。

「東京スカイツリー周辺地区安全安心推進協議会」では、「街頭防犯カメラ」の導入に先駆け、当社を含む数社による性能比較を実施。人物特定や車番確認ができる「鮮明画質」、最低照度0.3ルクス+昼夜連続の「夜間監視性能」など、当社製監視カメラの性能を高く評価いただき、当社システムをご採用いただきました。

「東京スカイツリー」を中心に半径800mの周辺エリアと見物客の集中する川沿いに全66台のネットワーク監視カメラを配置し、ビデオレコーダーとのシ

ステムで24時間休みなく、鮮明なカラー映像での監視が可能となります。

本システムの導入後、「東京スカイツリー周辺地区安全安心推進協議会」では、地元警察や墨田区と連携したパトロールなども行っていますが、不意のトラブルや迷惑行為には「街頭防犯カメラ」による抑止効果はとて大きいとの評価をいただいております。当社が提供するB to Bソリューションが街の安全・安心のサポートに貢献することができました。

※取材ご協力：東京スカイツリー周辺地区安全安心推進協議会 様
※「東京スカイツリー」は、東武鉄道株式会社・東武タワースカイツリー株式会社の登録商標です。



お取引先とともに

当社は、部品調達のパートナーや販売のパートナーとともに、法令・社会規範の遵守のもとで、公平・公正にかつグローバルな視点で、相互信頼と透明性のある共存・共栄の関係構築に努めています。

当社の商品は多くの物質で作られており、お客様が手にとっていただく商品にはもちろん、役目を終わって廃棄される際やその先においても地球や人に悪影響を与える物質などがあってはならないと考えています。

これらの活動は当社だけでは達成することはできず、サプライチェーンを構成する多くの企業に協力をいただき、ともにグリーン調達に取り組んでいます。

商品を構成している物質や、その量を報告していただき、地球や人に悪影響を与える物質を使用していないか確認しています。

また商品を構成する部材を作るお取引先の工程を実際に確認し、力を合わせて地球と人を守る活動に取り組んでいます。

▼グリーン調達ガイドラインはホームページをご覧ください。

<http://www.jvckenwood.co.jp/csr/green/>



紛争地域産鉱物に関わる情報開示に関する取り組み

人権の尊重、社会的弱者への配慮については、企業のみならずあらゆる組織にとって社会的責任を果たすうえで最も重要な課題です。

世界には紛争に巻き込まれている人々が沢山おり、武装勢力による虐殺や略奪、性的暴力、小さな子どもが過酷な労働を強いられるなどの非人道的な行為が行われ、これが武装勢力の資金源となるなど、さらなる悪循環となっている地域があります。

国連でもこれらの問題が重視されており、米国は世界に先駆けて紛争地域産の鉱物購入に関する規則を制定しました。

当社は、直接的にはこの法規制の対象ではありませんが、私たちは、グローバルなサプライチェーンにおけるCSR調達を推進する立場からこの規則の方針に賛同し、武装勢力の資金源を断ち切るための活動を、他の企業と力を合わせて推進しています。

紛争鉱物と定義されるコンゴ民主共和国およびその周辺国で不当な方法で産出され精錬された^{すず}錫、タンタル、タングステン、金の4鉱物を含む部材については採用しないという方針のもとに、責任あるサプライチェーンの確立と責任ある鉱物調達を推進してまいります。



※写真はイメージ

CSR

従業員とともに

当社は、従業員一人ひとりの成長をサポートする教育・研修体系の整備に努めるとともに、安全で働きやすい職場環境の整備に努めています。

グローバル人材育成：新興国市場でのビジネスを体感

当社の重点施策の一つである「新興国事業の拡大加速」への取り組みの一環として、グローバル人材の育成に取り組んでいます。新興市場を中心としたグローバルビジネスの現場体験とコミュニケーションスキルの習得を目的として、将来を担う若手社員を半年から1年の期間、海外へ派遣。2012年度の中国を皮切りに、2013年度はインドと中国にそれぞれ社員を派遣しました。



現地の学校で語学のトレーニングを行い、その後、現地の公的機関でのインターンシップを経験。現地でのビジネス作法を習得したうえで、約2ヶ月にわたる現地企業での業務を体験しました。



休日にはインド国内を巡り、急速に成長する新興国の経済を目の当たりに。
次世代を担う社員の育成を目指して新興国のパワーを活用していきます。

能力・キャリア開発を支援する取り組み

当社は、自らの役割遂行に必要な能力を高める研修や、組織の中で自らの能力を発揮するための研修を体系化して実施しています。

また、自らの経歴や経験をもとに描いた「将来のありたい姿」を実現するための行動を支援する、キャリア・デベロップメント・プログラムも実施しています。

階層別研修：25名の新入社員を迎えて新入社員研修を実施



2014年4月に新入社員25名が入社し、会社の基本的なルール・規程や社内組織のガイダンスを受けて、営業実習・ものづくり実習を含むトータル5ヶ月間の新入社員研修に取り組んでいます。

9月には職場に仮配属され、技術系の研修やOJTなど、育成重視のプログラムで早期戦力化とスキルアップを目指します。

キャリア・デベロップメント・プログラムは、①キャリア面談、②キャリアデザイン研修、③キャリア開発支援で構成されています。

キャリア面談

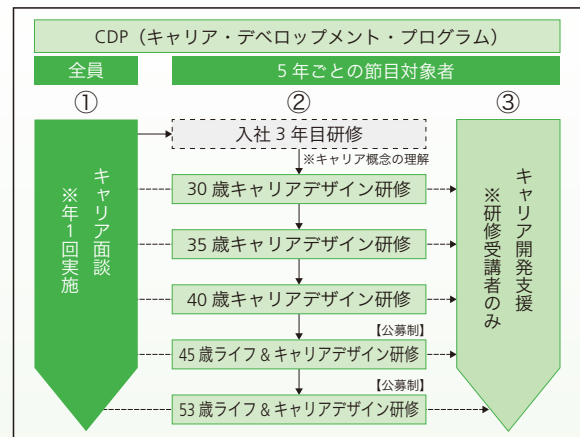
3本の柱の中で最も基本となる「キャリア面談」は、年1回本人と上司がキャリアビジョン（将来のありたい姿）やキャリア開発テーマについて話し合い、個人の動機と会社の期待を「すり合わせ」するものです。

キャリアデザイン研修

自らのキャリアビジョンを描き、実現のために必要な行動を考える機会としてキャリアデザイン研修を実施しています。キャリアデザイン研修は、現在までの働き方を振り返りながら将来のありたい姿を考えることで、多くの気づきが得られる研修です。また、参加者同士がキャリアビジョンを話し合う中で、「将来の目標に向けた自己啓発」、「家庭生活や地域とのつながり」といった、ワークとライフのバランスを総合的に考える機会となっています。

キャリア開発支援制度

キャリアデザイン研修終了後は、学んだ内容や気づきを活かしさらなるチャレンジができるよう、時間とお金を含めた支援を行う、キャリア開発支援制度を導入しています。この制度は、通信教育の受講、社外セミナーへの参加、資格取得などキャリアビジョン実現のためのさまざまな目的に利用されており、自己啓発はもちろんのこと、社内活性化にも効果を上げています。



キャリアデザイン研修

仕事と家庭生活の調和を支援する取り組み

当社は、従業員一人ひとりの多様なライフスタイル・働き方に応えられるよう、仕事と家庭生活の調和（WLB：ワーク・ライフ・バランス）への取り組みを年々強化しています。

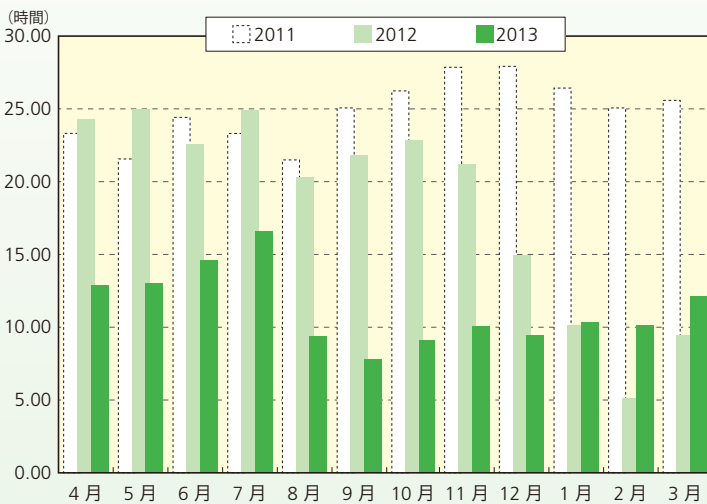
育児・介護支援

育児や介護という、従業員の生活面のイベントと仕事の両立をサポートするために、さまざまな制度を設けています。

年休取得促進活動

時間外労働の削減に加えて、年次有給休暇の取得促進にも取り組んでいます。年休取得促進は労働組合と共同で取り組むテーマとしており、取得推奨月間と取得目標日数を定めて各職場に展開するなどの取り組みを進めています。昨年度は職場ごとの実態調査と目標設定をより詳細に行い、従業員一人ひとりがきちんと休暇を取得できるようフォローしています。

制度名称	内容	2013年度 利用状況
育児休業制度	子どもが1歳の誕生日を迎えた後の4月末または1歳6ヶ月到達月の月末まで休業が可能	10名が 利用中
育児短時間勤務	子どもが12歳に到達後の3月末までの期間、法定育児時間とは別に1日2時間まで勤務時間を短縮可能	17名が 利用中
配偶者出産時の休暇	配偶者の出産時に3日間の休暇を取得可能	59名が 延べ152日取得
子どもの看護休暇	12歳に到達後の3月末までの子どもの看護のために年5日（対象子女が複数の場合は10日）の休暇を取得可能	—
介護休業制度	介護を要する家族1人につき、通算して1年間を上限として休業が可能	—
介護短時間勤務	介護休業と合わせて通算1年間の範囲で1日2時間まで勤務時間を短縮可能	—
介護休暇	介護を要する家族の世話のために、年5日（対象家族が複数の場合は10日）の休暇を取得可能	1名が 延べ4日取得
時間外労働・深夜労働の制限	12歳に到達後の3月末までの子どもを養育する従業員および要介護状態にある家族を介護する従業員が請求した場合に、時間外労働は月24時間、年間150時間を上限とし、深夜労働はさせない	—
退職者再雇用登録制度	妊娠・出産・育児・介護・配偶者の転勤を理由に退職した従業員が退職時に登録することで再就職が可能	2名が 登録中



時間外労働の削減

継続的に時間外労働の削減に取り組んでいます。

具体的には、事業所ごとに定時退社日を設け、終業2時間前に全館放送を行って定時帰宅のための業務調整を促したり、時間外労働に対する意識を高めるために社内ポータルサイトに部門別の取り組み実績を掲載したりして、従業員一人ひとりが自主的に時間を意識して働くことを目指した活動を展開しています。

安全・健康への取り組み

休職者の復職へ向けた支援

メンタルヘルスクエア対策として、職場における未然防止の取り組みと、私たち全員がメンタルヘルスに対する正しい知識と認識を持ち、仲間に対する気遣いができるよう、継続的にメンタルヘルス研修会を開催しています。

また、長期休職からの復帰にあたり、無理なく業務に復帰できるよう、「職場復帰支援制度」を設けています。

この制度は、長期欠勤や休職により会社を休んでいた状態から通常勤務に向けて、段階的に勤務時間や業務負荷を増やしていく「試行勤務」を行うもので、原則として3ヶ月間のプログラムとしています。

試行勤務期間中は、産業医や医療スタッフも支援に加わり、復帰を支援します。

試行勤務を終了し本格復帰する段階では、産業医・医療スタッフ・職場上長などの関係者による「復職判定会議」を開催し、関係者全員で復帰にあたっての配慮の内容や支援体制について確認します。



メンタルヘルス研修

長時間労働対策

長時間労働はやがて過重労働となり、健康障害やひいては過労死にもつながりかねない重要な社会問題となっています。

長時間労働者に対しては、産業医による面接指導や問診などを課し、時間外労働の削減と合わせて健康障害防止に努めています。

また、定時退社日を設けたり、安全衛生委員会でも長時間労働の削減に取り組んだり、積極的な取り組みを行っています。



長時間労働者と産業医との面談

労働安全衛生

従業員の安全と健康を最優先する企業風土の定着を目指し、安全衛生委員会を中心とした安全衛生活動を行っています。

安全面では、職場の潜在的な危険箇所を発見し最小化するリスクアセスメントの推進や安全衛生委員による職場巡視の実施等、災害ゼロから危険ゼロに向けた活動に取り組んでいます。

衛生面では産業保健スタッフと連携し、定期健康診断の事後措置や健康相談等を行うことにより従業員の健康管理をサポートしています。また、分煙対策の徹底や事業所内におけるリフレッシュスペースの設置など、従業員が安全・安心・快適に働くことのできる職場環境づくりを推進しています。



リフレッシュスペース

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化によって経営における意思決定の透明性と効率性を高め、企業価値の向上をはかることを経営上の最も重要な課題の一つととらえています。そのため、「経営と執行の分離」、「社外取締役・社外監査役の招聘」、「内部監査部門の設置によるチェック機能向上」の体制をとり、内部統制機能強化のため、内部統制機能を統括し、内部統制システムの企画推進活動を行う内部統制室を設け、グループをあげた内部統制システムの整備を進め、コーポレート・ガバナンスの充実、強化をはかることを基本としています。

会社の機関

1. 取締役会および取締役に関する事項

株主総会は、会社の最高意思決定機関として会社法に定める基本的事項について会社の意思を決定していますが、機動的な資本政策および配当政策をはかるため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、定款の定めにより、株主総会の決議によらず取締役会の決議により決定されます。

取締役会は基本的・戦略的意思決定機関であると同時に、業務執行の監督機関と位置づけられ、毎月1回の定例開催および必要に応じた臨時開催により、経営の基本方針や重要事項を審議、決議するとともに、業務執行状況の監視、監督を行っています。また、取締役の責任の明確化、経営の迅速性のため、取締役の任期を1年としています。あわせて社外取締役を積極的に招聘し、透明性の高い意思決定を図るとともに、変革とガバナンスを主導しています。

定款の定めにより、取締役は9名以内とされ、株主総会による取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また、累積投票によらないものとされています。2014年6月20日開催の第6回定時株主総会で取締役8名が選任されています。

当社は、原則として、経験、実績、専門的見地・見識等による経営の監督機能の実効性を確保する一方で、一般株主の利益相反のおそれのない独立性についても確保するため、独立性に関する基準または方針は、株式会社東京証券取引所における「上場管理等に関するガイドライン」Ⅲ5. (3) の2を基準に、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がないことを確認するなどしたうえで、社外取締役候補者を決定し、2014年6月20日以降、社外取締役として、疋田純一氏および吉海正憲氏の2名を招聘しています。

2. 執行役員制度に関する事項

当社は、執行役員制度を導入しており、業務執行機能が分化され、経営責任と業務執行責任の明確化がなされており、2014年6月20日以降、取締役8名（うち社外取締役2名）、執行役員15名（うち取締役兼務者6名）がその責務を遂行しています。

変革とガバナンスを主導する取締役会では、独立役員である社外取締役と、執行役員兼務取締役との議論を通じて意思決定を行い、業務執行を執行役員に委任しています。また、取締役会の構成員である代表取締役会長が最高経営責任者CEO（Chief Executive Officer）で、また、代表取締役社長が最高執行責任者COO（Chief Operating Officer）であり、経営の監督責任と業務執行責任をあわせて負う形となっており、取締役会の意思決定を受けてCEOが議長を務める執行役員会を主導して、COOが業務について責任をもって執行しています。

2014年5月14日付で、これまでの事業部制を廃止して米州、欧州、日本およびアジア・新興国の4地域にCEOを設置する地域CEO体制を発足し、これまでの事業部制による商品開発主導（プロダクトアウト）型の事業運営を見直し、主力の海外事業や、売上高構成比で全社の売上の半分にもなる業務用事業の拡大に対応する市場・顧客（マーケット）主導の事業運営に変えることにより、現行事業の国内外販売を拡大するとともに、M&Aや戦略的提携の成果の具体化、さらには次世代事業開発の加速に向け、経営組織体制を再構築しています。

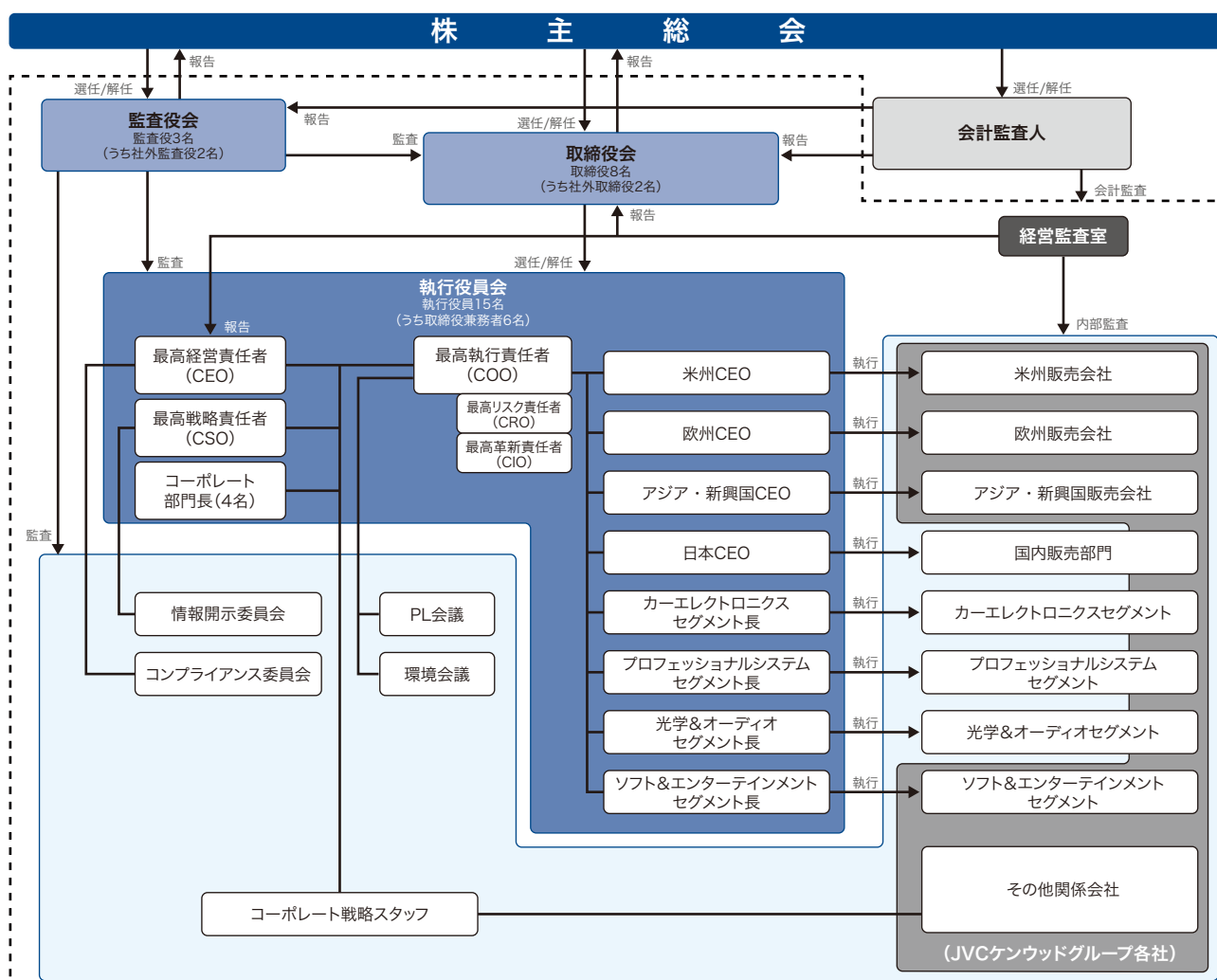
3. 監査役会および監査役に関する事項

当社は、監査役会設置会社であり、監査役は取締役会その他重要会議に出席するとともに、監査役会を開催し、取締役の職務執行、当社グループ全体の業務執行の監査、会計監査を実施しており、経営監査の機能を担っています。監査役会は毎月1回および必要に応じて随時開催されています。

当社では、2012年6月26日以降、3名（うち社外監査役2名）の監査役がその任にあたっています。

当社は、原則として、経験、実績、専門的見地・見識等による経営の監督機能の実効性を確保する一方で、一般株主の利益相反のおそれのない独立性についても確保するため、独立性に関する基準または方針は、株式会社東京証券取引所における「上場管理等に関するガイドライン」III 5. (3) の2を基準に、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がないことを確認するなどしたうえで、監査役会の同意を得て、社外監査役候補者を決定し、2012年6月26日以降、社外監査役として、鷲田彰彦氏および浅井彰二郎氏の2名を招聘しています。

コーポレート・ガバナンス体制図（2014年7月1日現在）



内部監査、監査役監査および会計監査体制

当社は、業務遂行全般にわたって当社グループ全体への内部監査を実施し、これを監督機関である取締役会へ報告する経営監査室を設置し、2014年6月20日現在10名が業務監査、内部統制監査に従事しています。監査対象が当社グループ全体であるため、経営監査室は監査計画を策定するにあたり、「リスク評価表」を作成し、リスク評価に基づく監査対象の選定を行い、内部監査の有効性を高めています。

監査役監査は監査計画に基づいて実施され、全グループを対象とした監査のほか、社内決裁書のチェックを行っており、取締役および執行役員を対象としたモニタリングとなっています。また経営監査室の監査へ同行するなど監査役監査の幅を広げています。

当社グループおよび当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、國井泰成氏、芳賀保彦氏、孫延生氏の3名で、有限責任監査法人トーマツの指定有限責任社員 業務執行社員であり、連続監査年数は孫延生氏は6年、芳賀保彦氏は2年、國井泰成氏は1年です。監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士13名、その他の補助者16名、合わせて29名となっています。

内部監査、監査役監査、会計監査の連携状況について

社外監査役を含むすべての監査役は自ら経営監査を実施するとともに、取締役会に出席し、経営監査室がグループの業務全般にわたって実施した内部監査の状況を把握し、さらに適宜、経営監査室と打合せを持ち、情報の交換および確認を行っています。経営監査室は経営者による不正等の兆候を察知したときは、監査役への報告をルートとして定めています。

また、監査役は監査役会において定期的に会計監査人による会計監査結果の報告を受けており、各監査は相互連携による実効性の向上に努めています。

当社は、内部監査体制を整備し、経営監査室監査を当社グループの財務経理部門と連携して行うとともに、コンプライアンス委員会とも連携し、コンプライアンスに関わるテーマ別監査を実施するなど、モニタリング機能を強化しています。

社外取締役は、取締役会に出席し、経営監査室が実施した内部監査報告によって、グループの業務全般の状況を把握することにより、専門的見地および利益相反のおそれのない独立的見地から助言・提言を適宜行うことによりグループの業務執行に対する監督を行っています。

さらに、2014年7月1日付で内部統制室を設置し、内部統制システムの整備強化を進めています。

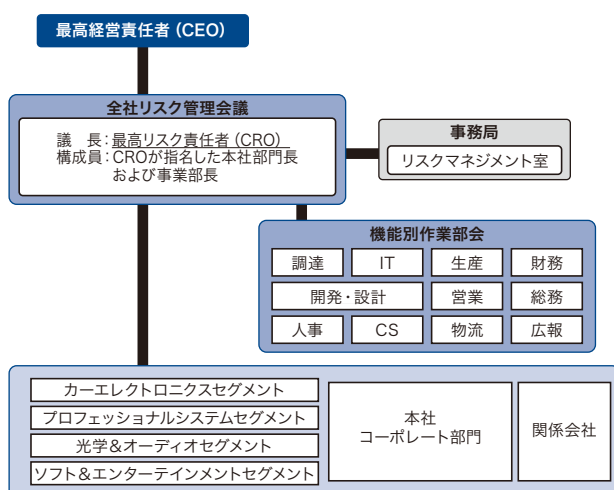
リスクマネジメント

全社的リスクマネジメント (Enterprise Risk Management) への取り組み

基本的な考え方

JVCケンウッドグループでは、リスクについて、「互いに連鎖・影響し合って事業計画の達成を阻害するもの」ととらえ、全世界の事業現場が直面するリスクを定期的に洗い出し、全社的な視点でリスクの性質や相互の関係ならびに重要性を総合的に評価したうえで、より効果的に対処できるよう部門横断的な活動を進めています。

日々の事業活動の中でリスクを正しく認識し対応していくことは、すなわち事業計画達成のための経営戦略そのものであり、リスクマネジメントと経営戦略は表裏一体の関係にあるといえます。



リスクマネジメント体制

最高リスク責任者CRO (Chief Risk Officer) の強いイニシアティブのもと、全社的リスクマネジメントを推進する体制が構築されています。CROを議長とし経営層によって構成される「全社リスク管理会議」で、リスクマネジメントに関わるさまざまな重要事項の審議を行い、また、傘下に各業務機能の代表者からなる「機能別作業部会」を置き、その活動を指揮し、JVCケンウッドグループの経営に影響を及ぼすリスクへの組織的な取り組みを進めています。

事業継続計画 (Business Continuity Plan)

さまざまなリスクの中で、とりわけ自然災害、疫病の蔓延やテロなどの有事発生に際して、JVCケンウッドグループは人命尊重を第一とし、第二に商品・サービスの供給責任を果たすことがお客様をはじめとするステークホルダーの皆様に対する社会的な責任であると認識し、事業継続計画 (BCP) の基本方針を「非常事態発生後の速やかな事業活動の回復により、事業の継続を通じての社会の安全・安心に貢献する」と定めています。

この方針のもと、従業員とその家族の安否確認体制、防災体制、緊急用備蓄の整備はもとより、これまでに培ったBCPのノウハウやタイ洪水での経験を活かして、短期間での自拠点復旧が困難な場合に備えた代替生産の仕組みを順次構築し、各事業分野のBCP策定を急速に展開中です。あわせて多様なシミュレーション訓練を実施し、初動対応を体得するとともに、訓練によって得られた気づきをもとに規程やマニュアルの改善をはかりBCPの定着化を進めています。



タイの生産拠点での訓練
洪水の経験を活かし土嚢を積み光景



日本の生産拠点での訓練
大地震を想定した初動対応シミュレーション

沿革

株式会社JVCケンウッド

JVC KENWOOD

- 2007 7月 ビクターとケンウッドがカーエレクトロニクス事業およびホームオーディオ事業での協業と両社の経営統合の検討を柱とした資本業務提携契約を締結
- 8月 ケンウッドおよびスパークス・インターナショナル(ホンコン)リミテッドが運用する複数の投資ファンドがビクターに出資(ビクターによる総額350億円の第三者割当増資)
- 10月 ビクターとケンウッドの共同出資により技術開発合弁会社「J&Kテクノロジーズ株式会社」(以下、「J&Kテクノロジーズ」)を設立
- 2008 5月 ビクターとケンウッドが共同持株会社設立(株式移転)による経営統合に合意し、契約書を締結
- 10月 ビクターとケンウッドが株式移転の方法により共同持株会社「JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社」を設立(東京証券取引所市場第一部に上場)
- 10月 会社分割(簡易吸収分割)により、ビクターとケンウッドのカーエレクトロニクス事業に関する開発・生産機能を「J&Kテクノロジーズ」に継承
- 2009 6月 「J&Kテクノロジーズ」の社名を「J&Kカーエレクトロニクス株式会社」へ変更し、同社をカーエレクトロニクス事業の実質的な独立事業会社へと移行
- 12月 **ケンウッドとビクターで同一プラットフォームを初めて採用したカーナビゲーション「MDV-313」を発売(写真①)**
- 2010 3月 ビクターにおける2005年3月期から2010年3月期第2四半期までの決算(当社の連結子会社としての連結財務諸表等を含みます)および当社における2008年10月1日の設立から2010年3月期第2四半期までの決算について訂正
- 5月 2013年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定
- 12月 グループ統合経営の推進、事業運営の効率化、統合効果の最大化に向けて本社移転および事業部門再配置を実施
- 2011 8月 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社の社名を「株式会社JVCケンウッド(以下、「JVCケンウッド」)」に変更
- 9月 2014年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画を策定
- 10月 JVCケンウッドがビクター、ケンウッドおよびJ&Kカーエレクトロニクスの3社を吸収合併
- 2012 4月 香港の車載AV機器用CD/DVDメカニズム製造・販売の最大手であるShinwa International Holdings Limitedの発行済株式数の合計45%を取得し、持分法適応会社化
- 6月 グループ発足後初となる配当(1株当たり5円)を実施
- 11月 2016年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画を策定
- 11月 **タクシー事業者向け、業務用ローコスト“4値FSK変調方式”デジタル無線機「TCM-D244SR/D244GSR」を発売(写真②)**
- 12月 **業務用HDメモリーカードカメラレコーダー「GY-HM650」を発売(写真③)**
- 2013 3月 8K解像度表示を実現した世界初量産モデル業務用D-ILAプロジェクター「DLA-VS4800」を発売
- 6月 香港の車載AV機器用CD/DVDメカニズム製造・販売の最大手であるShinwa International Holdings Limitedを連結子会社化
- 7月 東京特殊電線株式会社から東特長岡株式会社(現・株式会社JVCケンウッド長岡)の全株式を会社分割(吸収分割)により承継
- 2014 1月 国内外の有望ベンチャー企業との連携による成長戦略の加速に向けてベンチャー投資育成組織WiLが運用する「WiL FUND I, L.P.」へ出資
- 1月 航空宇宙大手のAIRBUSグループ傘下のAIRBUS DEFENCE & SPACE社と公共安全向けブロードバンド業務用無線システムの開発・商用化に関する業務提携契約を締結
- 3月 北米向けデジタル無線規格P25に対応した業務用無線システムを手掛けるEFJohnson Technologies, Inc.の全株式を取得



① ケンウッド・ビクターによる初の統合ナビ「MDV-313」



② タクシー事業者向け業務用無線機「TCM-D244SR/D244GSR」



③ 業務用HDメモリーカードカメラレコーダー「GY-HM650」

旧日本ビクター株式会社

- 1927 **日本ビクター蓄音器株式会社設立 (写真④)**
- 1939 日本初のテレビジョン受像機完成
- 1956 45/45ステレオ方式開発
- 1963 世界最小2ヘッド業務用VTR「KV-200」発売
- 1976 **家庭用VHSビデオカセット第一号機「HR-3300」発売 (写真⑤)**
- 1986 世界最小・最軽量VHSビデオムービー「GR-C7」発売
- 1991 業界初16:9マルチワイドビジョン「AV-36W1」発売
- 1995 世界初ポケットサイズデジタルムービー「GR-DV1」発売
- 2003 世界初家庭用デジタルハイビジョンビデオカメラ「GR-HD1」発売
ウッドコーン・スピーカー搭載コンパクトコンポーネントシステム「EX-A1」発売
- 2005 圧縮音源の高音質化技術“net K2”をビクターエンタテインメントと共同開発
- 2006 VHSビデオが、権威ある「IEEEマイルストーン」に認定
- 2007 家庭用ビデオカメラで世界初、1920フルハイビジョンを実現した、
ハイビジョンハードディスクムービー“Everio”「GZ-HD7」発売
- 2009 グローバルブランド「JVC」を日本国内で導入
業務用フルハイビジョン3D液晶モニター「GD-463D10」を発売
- 2010 **HDカメラ用 次世代ハイスピード・プロセッサ (LSI) を開発 (写真⑥)**
- 2011 株式会社JVCケンウッドに吸収合併



④ 昭和3年の蓄音器



⑤ VHS第一号機「HR-3300」

⑥ HDカメラ用
次世代ハイスピード・プロセッサ (LSI)

旧株式会社ケンウッド

- 1946 有限会社春日無線電機商会設立
- 1957 **日本メーカーとして初めてFMチューナーの輸出を開始 (写真⑦)**
- 1960 トリオ株式会社に社名変更
- 1962 業界初のトランジスタアンプを発売
- 1966 業界で初めて音響製品を完全トランジスタ化
- 1978 日本で業務用無線機分野に参入
- 1980 米国でカーオーディオ分野に参入
- 1983 **米国で業務用無線機分野に本格参入 (写真⑧)**
- 1986 株式会社ケンウッドに社名変更
- 1991 F-1用無線機システムを開発し、マクラーレンチームとオフィシャル・サプライヤー契約を開始
- 1992 業界初の1DINサイズGPSカーナビゲーションシステムを発売し、カーナビゲーション分野に参入
- 1997 スバル「フォレスタ」、二代目「レガシィ」にリアルフォーカスサウンドシステムを供給し、OEM事業基盤を確立
- 2004 東洋通信機株式会社から無線事業を譲受
- 2005 デジタル無線通信機の技術仕様標準化の共同研究に関してアイコム株式会社と資本・技術提携を締結
- 2007 米国無線通信システム事業会社 Zetron Inc. を子会社化
米国PND最大手 Garmin Ltd. と市販向けAV一体型カーナビゲーションシステムの独占販売協定を締結
- 2008 米州のデジタル業務用無線システム標準規格の普及推進活動を目的に任意団体を発足
- 2010 **新興国市場向けの低価格業務用無線「TK-U100」、「TK-2000/3000」の発売 (写真⑨)**
- 2011 株式会社JVCケンウッドに吸収合併



⑧ 米国で販売した業務用無線機



⑦ FMチューナー

⑨ 新興国市場向けの
低価格業務用無線
「TK-U100」、
「TK-2000/3000」

海外ネットワーク (子会社および関連会社合計 85社)

(2014年7月1日現在)

海外生産会社

会社名	所在地	主要生産品目
Kenwood Electronics Bretagne S.A.	Janze, France	カーエレクトロニクス関連機器
JVCKENWOOD Technologies Singapore Pte. Ltd.	Singapore	通信関連機器
JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd.	Selangor, Malaysia	音響・映像機器
JVCKENWOOD Electronics Malaysia Sdn. Bhd.	Johor, Malaysia	カーエレクトロニクス関連・通信関連機器
JVCKENWOOD Electronics (Thailand) Co., Ltd.	Pathumthani, Thailand	業務用機器
JVC Optical Components (Thailand) Co., Ltd.	Nakhon Ratchasima, Thailand	電子部品
P.T. JVC Electronics Indonesia	West Java, Indonesia	カーエレクトロニクス関連機器
Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd.	Shanghai, China	カーエレクトロニクス関連・通信関連機器
Zetron, Inc.	Washington, U.S.A.	通信関連機器
Shinwa International Holdings Ltd.	Hong Kong, China	車載用AVメカニズム・塗装プラスチック部品
EFJohnson Technologies, Inc.	Texas, U.S.A.	業務用無線システム

販売会社：欧州

会社名	所在地
JVC Europe Ltd.	The United Kingdom
JVC Professional Europe Ltd.	The United Kingdom
Kenwood Electronics UK Ltd.	The United Kingdom
JVCKENWOOD France S.A.S.	France
JVCKENWOOD Italia S.p.A.	Italy
JVCKENWOOD Iberica, S.A.	Spain
JVC Deutschland GmbH	Germany
Kenwood Electronics Deutschland GmbH	Germany
JVCKENWOOD Belgium N.V.	Belgium
JVCKENWOOD Nederland B.V.	Netherlands
JVC International (Europe) GmbH	Austria
JVC Polska Sp. Zo. o.	Poland
LLC "JVCKENWOOD Ukraine"	Ukraine
LLC "JVCKENWOOD RUS"	Russia

販売会社：米州

会社名	所在地
JVC Americas Corp.	U.S.A.
Kenwood U.S.A. Corp.	U.S.A.
JVC Canada Inc.	Canada
Kenwood Electronics Canada Inc.	Canada
JVCKENWOOD Latin America, S.A.	Panama
JVCKENWOOD do Brasil Comércio de Eletrônicos Ltda.	Brazil

販売会社：アジア、オセアニア、中東、アフリカ

会社名	所在地
JVCKENWOOD Singapore Pte. Ltd.	Singapore
JVCKENWOOD Malaysia Sdn. Bhd.	Malaysia
JVCKENWOOD Thailand Co., Ltd.	Thailand
JVCKENWOOD Gulf Fze	U.A.E.
P.T. JVCKENWOOD Indonesia	Indonesia
JVCKENWOOD Australia Pty. Ltd.	Australia

販売会社：中国

会社名	所在地
JVC (China) Investment Co., Ltd.	China
JVCKENWOOD Hong Kong Ltd.	China

その他の主要海外関係会社

会社名	所在地
AltaSens, Inc.	U.S.A.
JVCKENWOOD Electronics Singapore Pte. Ltd.	Singapore
JVCKENWOOD Procurement Center (H.K.), Ltd.	China

国内ネットワーク (子会社および関連会社合計 33社)

(2014年7月1日現在)

国内R&Dセンター・事業所		
拠点名	所在地	主要研究開発品目
本社・横浜事業所	神奈川県横浜市	ビデオカメラ、ディスプレイ、オーディオなど
久里浜技術センター	神奈川県横須賀市	プロジェクター、D-ILAデバイスなど
八王子事業所	東京都八王子市	カーエレクトロニクス
白山事業所	神奈川県横浜市	無線機器、セキュリティカメラなど

国内主要生産拠点および生産会社		
拠点および生産会社名	所在地	主要生産品目
本社・横浜事業所	神奈川県横浜市	部品(光ピックアップ用)
横須賀事業所	神奈川県横須賀市	プロジェクター、D-ILAデバイス
(株)JVCケンウッド・クリエイティブメディア	神奈川県大和市	CD、DVD(パッケージソフト)
(株)JVCケンウッド・インテリア	静岡県袋井市	インテリア家具
(株)JVCケンウッド山形	山形県鶴岡市	業務用機器
(株)JVCケンウッド・デバイス	埼玉県大里郡	部品
(株)JVCケンウッド長岡	新潟県長岡市	医用画像表示用ディスプレイ等電子機器

その他の国内主要連結関係会社		
関係会社名	所在地	事業内容
(株)JVCケンウッド長野	長野県伊那市	カーエレクトロニクス関連機器
(株)JVCケンウッド・オプティカルコンポーネント	神奈川県横浜市	部品(光ピックアップほか)の販売
J&Kビジネスソリューション(株)	神奈川県横浜市	音響・映像・通信関連の業務用機器の販売・工事・保守修理
(株)JVCケンウッド・アークス	東京都港区	業務用音響・映像機器の販売
(株)JVCケンウッド・ビデオテック	東京都渋谷区	映像の制作・編集・販売、スタジオ運営
(株)JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント	東京都渋谷区	音楽・映像ソフト等の企画・制作・販売
(株)テイチクエンタテインメント	東京都渋谷区	音楽・映像ソフト等の企画・制作・販売
ビクターサービスエンジニアリング(株)	神奈川県横須賀市	電気・電子機器の修理
(株)JVCケンウッド・テクノプレーン	神奈川県横浜市	ソフトウェア開発および関連支援
(株)JVCケンウッド・ケネックス	東京都八王子市	音響機器、通信機器の販売等
(株)ケンウッド・ホームエレクトロニクス	神奈川県横浜市	音響・映像・通信機器の製造販売等
(株)JVCケンウッド・サービス	神奈川県横須賀市	修理・保全・物流
(株)JVCケンウッド・デザイン	東京都目黒区	工業デザインの企画制作
(株)JVCケンウッド・エンジニアリング	東京都八王子市	ハードウェアおよびソフトウェアの開発設計
(株)JVCケンウッド・パートナーズ	東京都八王子市	福利厚生・総務・人事・経理業務等の受託

役員紹介

(2014年7月1日現在)

取締役



河原 春郎



江口 祥一郎



田村 誠一



坂本 隆義



斉藤 正明



宮本 昌俊



藤田 聡



辻 孝夫



相神 一裕



疋田 純一



鷺田 彰彦



松沢 俊明



鈴木 昭



今井 正樹



栗原 直一



吉海 正憲



浅井 彰二郎



大井 一樹



谷田 泰幸



Fabien Gregoire

取締役

河原 春郎

代表取締役会長

辻 孝夫

代表取締役社長

江口 祥一郎

代表取締役

相神 一裕

代表取締役

栗原 直一

取締役

田村 誠一

取締役

疋田 純一

取締役(社外取締役)*1

吉海 正憲

取締役(社外取締役)*1

※1：会社法第2条第16号に定める「社外取締役」です。

監査役

坂本 隆義

常勤監査役

鷺田 彰彦

社外監査役*2

浅井 彰二郎

社外監査役*2

※2：会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。

執行役員

河原 春郎

(兼)執行役員 最高経営責任者(CEO：Chief Executive Officer)

辻 孝夫

(兼)執行役員 最高執行責任者(COO：Chief Operating Officer)

兼 最高リスク責任者(CRO：Chief Risk Officer)

兼 最高革新責任者(CIO：Chief Innovation Officer)

江口 祥一郎

(兼)執行役員 欧州CEO

相神 一裕

(兼)執行役員 米州CEO

栗原 直一

(兼)執行役員 日本CEO

兼 株式会社ケンウッド・ホームエレクトロニクス 代表取締役社長

田村 誠一

(兼)執行役員 最高戦略責任者(CSO：Chief Strategy Officer)*3)

兼 企業戦略部長

(兼)は取締役との兼務です。

※3：CFO機能を統合し、企業戦略、為替を含む資本・財務戦略、法務などを統括する最高戦略責任者 ※4：プロフェッショナルシステムの略

斉藤 正明

執行役員 専務 ソフト&エンターテインメントセグメント長

兼 株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント

代表取締役社長

松沢 俊明

執行役員 上席常務 連結バリューチェーン革新タスク

フォース共同リーダー

兼 生産調達部長

兼 カーエレクトロニクス副セグメント長

大井 一樹

執行役員 アジア・新興国CEO

兼 アジア・新興地域PS*4事業統括

宮本 昌俊

執行役員 常務 カーエレクトロニクスセグメント長

鈴木 昭

執行役員 常務 プロフェッショナルシステムセグメント長

谷田 泰幸

執行役員 常務 光学&オーディオセグメント長

兼 新イメージング事業開発タスクフォース 共同リーダー

藤田 聡

執行役員 常務 財務経理部長

今井 正樹

執行役員 常務 COO 補佐

兼 コーポレートマネジメント部長

兼 人事労務総務部長

Fabien Gregoire

執行役員 常務 グローバルブランド戦略部長

会社概要

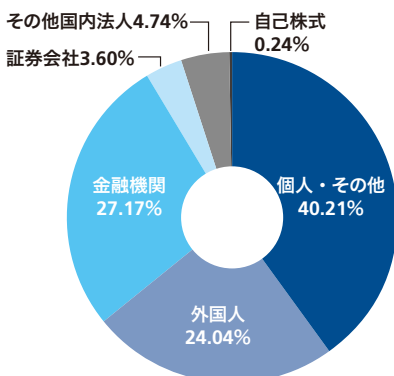
商号	株式会社JVCケンウッド（英文名：JVC KENWOOD Corporation）
事業内容	カーエレクトロニクス事業、プロフェッショナルシステム事業、光学&オーディオ事業、ソフト&エンターテインメント事業等を営むこと、ならびにこれに相当する事業を営む会社の株式または持分を保有することによる当該会社の事業活動の管理
代表者	代表取締役会長 河原 春郎 代表取締役社長 辻 孝夫 代表取締役 江口 祥一郎、相神 一裕
設立	2008年10月1日
資本金	100億円
従業員数（連結）	19,791名（2014年3月31日現在）
純資産（連結）	60,224百万円（2014年3月31日現在）
総資産（連結）	267,380百万円（2014年3月31日現在）
決算日	3月31日
本社所在地	〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地 電話番号：045-444-5500(代表)
ショールーム	〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル1F 電話番号：03-3213-8775

株式関連情報

(2014年3月31日現在)

定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会：毎年3月31日、期末配当金：毎年3月31日、中間配当金：毎年9月30日 上記基準日のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができます。
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 市場第一部
証券コード	6632
単元株式数	100株
発行済株式総数	139,000,201株 (内、自己株式数335,884株)
株主総数	54,574名
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話照会先：0120-782-031(フリーダイヤル) (土・日・祝祭日を除く午前9時から午後5時まで)

株主構成



大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	9,636	6.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	6,476	4.67
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	4,547	3.28
株式会社デンソー	4,171	3.01
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASH PB)	4,066	2.93
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCJ JAPAN	3,110	2.24
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	2,747	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	2,727	1.97
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613	2,529	1.82
THE BANK OF NEW YORK 133522	2,063	1.49

(注) 持株比率は、自己株式（335,884株）を控除して計算しております。

JVC KENWOOD

creates excitement & peace of mind

株式会社 JVCケンウッド

〒221-0022
神奈川県横浜市神奈川区
守屋町3丁目12番地

●本誌に関するお問い合わせ先

コーポレートマネジメント部 広報・IR部
Tel: 045-444-5232 Fax: 045-444-5239
E-mail: prir@jvckenwood.com



環境グリーン・シンボルマーク

この環境グリーン・シンボルマークは、JVCケンウッドグループの環境配慮に取り組む姿勢、または取り組み内容を示すために使用するシンボルマークです。
JVCケンウッドグループにおける環境活動のシンボルとしてカタログや環境ポスターなどに表示し、社内での啓発や社外へのアピールをするために使用しています。

JK0009

©2014 JVC KENWOOD Corporation